

Sustainability Report 2025

サステナビリティレポート

Version 1.3

TBM

目次

Introduction

- 04 企業理念体系
- 05 トップメッセージ
- 07 社外取締役インタビュー
- 09 TBMサマリー

事業概要

- 12 事業概要サマリー
- 13 TBMの事業概要
- 18 グループ事業概要

サステナビリティ推進

- 21 CSuOメッセージ
- 23 社会的インパクトへの道筋(ロジックモデル)
- 24 サステナビリティアドバイザーアンタビュー
- 26 マテリアリティ一覧
- 27 優先課題プロセス
- 28 サステナビリティ推進体制
- 29 マテリアリティ①
 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり
- 36 マテリアリティ②
- TBM Pledge 2030の達成
- 40 コラム | LCAについて

Appendix

- 48 会社概要
- 49 コーポレートロゴ
- 50 直近の外部評価とイニシアティブ
- 51 レポートに関する情報と改訂履歴

Databook

- 53 E(環境)
- 57 S(社会)
- 59 G(ガバナンス)

編集方針

報告対象組織

- ・株式会社TBM
- ・株式会社Bioworks(GHG排出量のみ)

報告対象期間

2024年度
(2024年1月1日～2024年12月31日)

※一部当該年度以外の情報も記載しています。

- ・公開日 2025年6月2日
- ・報告頻度 年1回

参考としたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイドライン
- ・国際統合報告フレームワーク
- ・GRIスタンダード

内容索引はこちらからご覧いただけます。

<https://tb-m.com/doc/GRI standard table 2025.pdf>

お問い合わせ先

株式会社TBM サステナビリティ本部
sus@tb-m.com



イントロダクション

Introduction

TBM Compass

TBMでは、ミッション(Mission)、ビジョン(Vision)、バリュー(Values)などの企業理念体系を「TBM Compass」と呼んでいます。

私たち一人ひとりが迷ったとき、判断の拠り所として自然に取り出せる「羅針盤」です。

Mission 私たちの使命であり、宿命

進みたい未来へ、橋を架ける

Vision 私たちが目指す場所であり、チームの姿

過去を活かして未来を創る。

100年後でも持続可能な循環型イノベーション。

Values 私たちの価値観であり、人格を形づくるもの

- 1 非常識に挑戦しよう
- 2 両立主義で行こう
- 3 自分ゴトを拡げよう
- 4 約束への逆算思考
- 5 感謝と謙虚で繋がろう

サステナビリティを体現する存在であり続ける

進みたい未来へ、橋を架ける

これが、TBMのミッションです。

進みたい未来は向こうからやって来ない。強い意志を持って、思い描いて、挑戦して、自らが創り上げなければ、進みたい未来へはたどりつけない。そう信じています。

目の前を今、巨大な河が流れている。黒く濁った水が激しくぶつかり合い、行く手を阻んでいる。人々は立ち止まり、あきらめ、そこで日々を過ごす。河を渡れば素晴らしい世界にたどりつけることを、知らないまま。それが、私たちが生きている時代であり、河の向こうに待つのが目指すべき理想の未来なら、その河に橋を架けるのが、私たちの仕事だと思っています。途方も無い時間がかかるって。簡単には理解してもらえないって。それでも、橋を架け終えることができたなら、10年、いや100年後も、人類の幸せに貢献できる。それが、私たちの仕事です。

サステナビリティを体現する

2024年も、日本列島そして世界各地は、異常ともいえる暑さに見舞われました。局地的な豪雨や熱波による災害も頻発し、暮らしへ深刻な影響が及ぼしました。気候変動が、もはや“将来のリスク”ではなく、“現在の現実”であることを改めて突きつけられた一年だったと感じ

ています。

こうした中、TBMが果たすべき役割はますます重く、そして明確になってきています。創業以来、私たちは「石からプラスチックや紙の代替素材をつくる」という、常識を超えた挑戦を続けてきました。LIMEXや再生材料の開発・普及に加え、資源循環プラットフォームの構築、さらにはCO₂の資源化といった、人類にとって未知の領域へと進化を遂げています。

サステナビリティという言葉が日常的に使われるようになった今だからこそ、私たちはそれを「掲げる」だけでなく、「体現する」存在でありたい。素材そのものが環境への解決策であること。“使った後”まで責任を持って循環の仕組みごと社会に実装すること。それが、TBMのサステナビリティの根本にあります。

仲間のため

「なんのためにTBMをやっていますか？」と問われれば、「仲間のため」と答えます。2011年にTBMを創業してから、幸運にも多くの素晴らしい仲間たちと出会うことができました。TBMにジョインしてくれたメンバーはもちろんのこと、会社の外でもTBMに共感して戦ってくれる仲間がいます。その仲間たちと共に進みたい未来へ進むことが、自分の喜びです。



前例がないからこそ前例をつくり、社会に新しい価値を

前例をつくり、未来をつくる

2024年、TBMは、素材やプロダクトの進化に加え、自治体や企業との共創による資源循環プラットフォーム構築など、着実に実績を積み上げてきました。そして今、当社の事業領域は日本国内にとどまらず、アジアや欧洲など世界へと広がりつつあります。前例のないことには挑むのは容易ではありません。しかし、だからこそ私たちがその“前例”をつくり、社会に新しい未来の選択肢を提示していきたいのです。

私たちは、後追いではなく「先に変化を起こす」側であります。環境や社会課題に対するアクションは、もう待ったなしです。だからこそ当社は、スピード感と胆力を持って、これからも挑戦を続けていきます。

コンフォートゾーンを超えて 背負って、勝つ

これが、TBMの2025年のスローガンです。現状に安住せず、あえて挑戦と変化を選び、組織や社会の未来を自分たちの手で切り拓いていこうという意志の表明です。個々の役割に閉じこもるのではなく、ひとりひとりが「当事者」として物事を“背負い”、失敗を恐れずに動き、成長しながら突破口を生み出す。その積み重ねの先に、当社としての“勝ち”——つまり、社会に新しい価値を提供できる未来があると、私たちは信じています。

この精神は、スタートアップであるTBMのDNAそのものです。仲間のために、社会の期待に応えるために、常に考え、動き、時に攻め、時に守りながら、そのバランスをとって歩んできました。

社会にまだ十分に理解されていない新しい技術や素材を世に出すには、並外れた忍耐と胆力が求められます。私たちのような、いわゆる“社会課題の解決に役立つ革新的な技術＝ディープテック”的企業は、成果が見えるまでに時間がかかります。だからこそ、自分たちの想いと価値を、丁寧に、一貫して、伝え続けなければなりません。

すべてのステークホルダーの皆様へ

私たちのこの歩みが、皆様の中にある「こうだったらいのに」という想いや、「未来は変えられる」という希望と共に鳴り、共に進む仲間となれたなら、これほど嬉しいことはありません。

どうか今後とも、当社の挑戦にご期待ください。

株式会社TBM

代表取締役 CEO

山崎 敦義



「人を大切にする」組織文化がよりよい未来に挑戦している

当社の社外取締役であり、サステナビリティや組織開発に関わる知見を多く持つ薄羽美江氏に、TBMの組織や人に対する印象、心に残っているエピソード、取締役会での議論、地域・消費者との関わり、そして企業価値向上への期待について伺いました。

Q. TBMの人や組織に対する印象を

お聞かせください。

VUCAと呼ばれる予測不可能、不確実性に揺らぐ時代ですが、TBMには強い意志と未来志向を持ち、自己と向き合いながら社会の変化に挑戦していくとする人が数多く在籍していますね。社員の皆さんのがんばり眼差しから、誠実な使命感が伝わってきます。TBMの組織文化や価値観が深く根付いているからでしょう。「志のあるプロフェッショナル」が集い、丁寧さとスピードを両立させながら社会的意義のある事業に取り組む姿勢が際立っています。環境課題や社会的要請に対しても、単に合理的なビジネス視点にとどまらず、「よりよい未来」というビジョン(卓見)とパーサス(存在意義)から行動する文化がTBMの持続可能性の土台になっていると感じています。

Q. 当社での印象的なエピソードがあれば教えてください。

毎年全社員が集う研修「TBM CAMP」での出来事をお伝えしたいと思います。代表自らが社員の前で涙を流す姿があり、「失敗してもいい、でも一緒に挑戦しよう」と心を明かして語りかける自己開示力に深く感銘を受け

ました。トップ自らが社員への信頼を言葉と行動で示す正直な姿勢に、強固な組織文化と心理的安全性が体現されていました。また、社員一人ひとりを主役にした記録映像制作や対話の場の設計など、「人を大切にする」という思想と実践が、「社会とステークホルダーの未来を大切にする」という責任の醸成につながっていることが印象的です。こうした積み重ねが、TBMの独自性や社会的信頼の源になっているのだだと感じています。

Q. 取締役会での議論やガバナンスについてどのようにお感じですか？

経営会議における実に丁寧な準備と分析、計画を経て報告が行われていますので、誠実で透明性のある議論が取締役会において求められています。例えば、エシカル視点から事前に投げかけた質問には、正確な回答を得ることができます。また、取締役会において話し合われた意見がしっかりと検証され、改善に向けた実際の経営判断に反映されていることを実感しています。特に、研究開発や循環型ビジネスの方向性などに関する提言が共有され、それが戦略に取り入れられていく過程においては、経営の意思決定に社外の視点が有機的に統合されていることに信頼を抱いています。TBMには、ガバナンスを単なる統制機能にとどめることなく、「共

に考え、最善を築く」対話をも重視している印象があります。



倫理観と戦略性を兼ね備えたエシカルトランステンスフォーメーションに期待

Q. 消費者や地域との関わりにおいて、TBMが
果たすべき役割について教えてください。

TBMは「リアルな現場の姿」と「社会的意義」をつなぐ発信力をより強化するべきだと感じます。たとえば、横須賀サーキュラー工場の資源循環の現場では、日々様々な困難と向き合いながら、社員の皆さんのが手を動かし循環を支えています。「分ければ資源、混ぜればゴミ」という現場のリアリティを、消費者や市民の皆様に目にみえる形で伝えていくことが、資源循環への理解と共に感を生み出すはずです。地域と共に世代を交えて、エシカル消費を学ぶ場、考える場の創出に期待しています。TBMの取り組みが「共に未来をつくる」共創型の関係へと広がっていくことを願っています。

Q. 企業価値向上に向けて、
当社に期待することはなんですか？

企業価値向上の本質は、数字だけではなく、「社会からどれだけ信頼され、必要とされるか」にあると考えています。その中でTBMにもっとも期待するのは、人材が財産となることを起点とした価値創造のさらなる進化です。TBMは、社会課題に対する答えを素材や技術で提示するだけでなく、倫理観と戦略性を兼ね備えたビジネスモデルで持続可能性を推進する企業です。そのためには、地道であっても誠実なものづくり、そして、組織としての一貫したビジョンと行動が必要です。

今後は、TBM社員皆さんが「エシカルトランステンスフォーメーション(倫理的変革)」の担い手として、国内外でその存在感をさらに高めていくことを心から期待しています。TBMが描く未来が、企業の在り方そのものに問い合わせ投げかけるような存在になることを願ってやみません。

薄羽 美江(うすば よしえ)

1982年 ソニー企業株式会社 銀座ソニーショールーム入社
1984年 フリーアナウンサー集団エムシープランニングを起業
1996年 株式会社エムシープランニング創業 代表取締役(現任)
2018年 一般社団法人日本エシカル推進協議会理事(現任)
2022年 株式会社TBM 取締役就任(現任)



数字で見るTBMのサステナビリティ

従業員数

312人

従業員平均年齢

39.1才

女性従業員比率

28%

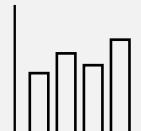
女性管理職比率

11%

エンゲージメントスコア

3.8/5点

2024年上期・下期の平均・5点満点



育児休業取得率

女性

取得率

100%

男性

取得率

58%

平均取得日数

156日

平均取得日数

45日

温室効果ガス排出量

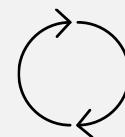
Scope 1・Scope 2

73%減少

基準年(2020年)に対する実績

資源循環

循環量

4万トン

国数

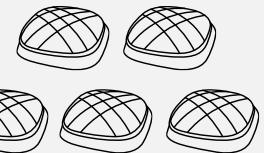
5カ国

2030年までに100万トンのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させるとしたTBM Pledge 2030に対する進捗

再生可能エネルギー電力比率

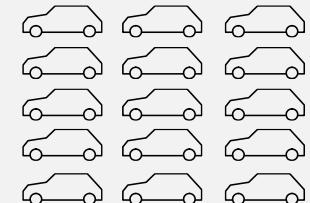
98%

温室効果ガス排出削減貢献量

11,494トン-CO₂e

東京ドーム 約5杯分

プラスチック使用削減貢献量

1,041トン

自動車

約**5,200**台分

登録特許件数

件数

253件

国数

52カ国

対外イベントへの登壇件数

17回

TBMのあゆみ

製品

事業拠点

サステナビリティ推進



2018

COP24にてLIMEX製の
レジ袋、ゴミ袋、ショッパーを発表

Bioworks株式会社を
グループ会社化



2021

多賀城工場 竣工
(現:東北LIMEX工場)



2022

横須賀工場 竣工
(現:横須賀サーキュラー工場)



2016

LIMEX名刺 販売開始

米国に「Times Bridge
Management Global, Inc.」を設立



2011

株式会社TBM設立

2015

白石工場 竣工

LIMEXの特許承認

2017

CDPへの回答開始
行動規範制定

2020

再生素材CirculeX
を発表

100%再生可能エネルギーの電力を
LIMEXの生産拠点に導入

Times Bridge Media 開設

サプライヤー行動規範制定

2019

LIMEX 電飾シート
販売開始

TBM Compass 策定

2024

CR LIMEX 販売開始

ISO 14001 認証取得*
人権方針/調達方針制定

SBTi認定取得/ The Climate Pledge 署名
D&I Policy/環境方針制定

TBM Pledge 2030 策定

*ISO 14001 認証の対象拠点は東京本社・テクノロジーセンター・東北LIMEX工場・横須賀サーキュラー工場です。



事業概要

Business

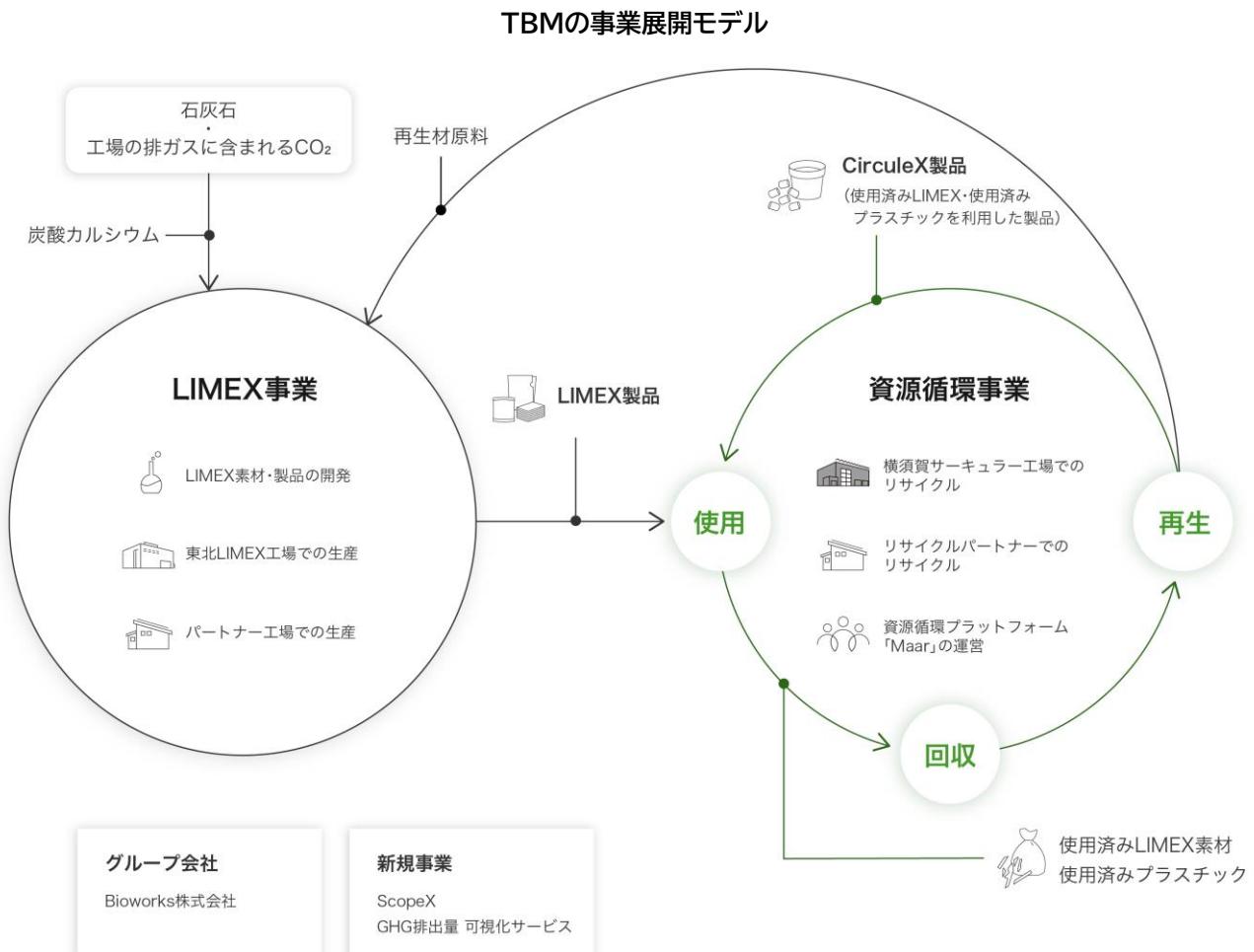
TBMの事業展開

LIMEX（ライメックス）事業では、無機物を主原料とするLIMEX製品の開発、製造、販売等を行っています。LIMEXは、世界中に豊富に存在する石灰石を使用することで石油等の希少な資源の保全と温室効果ガス排出量(GHG排出量)の削減を目指すことから始まりました。さらに近年ではカーボンリサイクル技術を用いて、工場から大気に放出されるCO₂を回収し生成した炭酸カルシウムで製造するCR LIMEXへと進化の歩みを進めています。

資源循環事業では、プラスチックの資源循環を力強く推進してきました。横須賀サーキュラー工場には最新技術を導入し、プラスチック製容器包装を自動選別、洗浄、再資源化してきました。

これに加え、LIMEXの回収・再資源化の仕組みも構築していきます。使用済みのLIMEXやプラスチックを原料として再生利用した「CirculeX」や、資源循環をコーディネートするサービス「Maar」を通じて、マテリアルリサイクルを推進し、循環型社会の実現に貢献します。

LIMEXと資源循環に加え新規事業にも挑戦し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。



LIMEX事業

LIMEXは、炭酸カルシウム等の無機物を主原料としたリサイクル可能な環境配慮型素材です。

炭酸カルシウム等の無機物と熱可塑性樹脂を混ぜ合わせてつくられ、プラスチックや紙の代わりになる機能を持っています。

なぜLIMEXなのか

1. 枯渇リスクの高い資源の保全

LIMEXは、炭酸カルシウムを主原料にしています。炭酸カルシウムは、世界中に豊富に埋蔵されている石灰石や工業プロセス等から大気に放出されるCO₂から生成され、また、紙のように製造時に大量の水を必要としないことから、石油や水といった枯渇リスクの高い資源の保全につながります。

2. 温室効果ガス排出量の削減

石油由来プラスチックと比較して、製品のライフサイクル全体でCO₂等の温室効果ガス排出量を、製品によつては25%以上削減することができます。TBMは製品のライフサイクルで生じる環境影響の定量化とその抑制に取り組んでいます。

3. 資源循環社会の構築への貢献

LIMEXはマテリアルリサイクル(使用済みの製品を新たな製品の原料として再利用すること)が可能なため、資源循環を推進します。

LIMEXはプラスチックや紙の代替として、既に10,000以上の企業や自治体等で採用されています。

外部評価『Worldstar Global Packaging』

2025年、LIMEXのプラスチックやCO₂の削減が見込める環境性能が評価され、WPO(世界包装機構)が主催する世界の優れたパッケージデザインや技術革新を表彰する国際的なアワード「Worldstar Global Packaging Awards」を受賞しました。



LIMEX製品

TBMはLIMEXの生産拠点として、東北LIMEX工場を操業しています。この工場で生産されたLIMEX Sheetには、用途に応じた印刷や加工が施されます。パートナー・ユーザー企業が自由に印刷・加工できる中間製品としても販売しています。

LIMEX Sheet

東北 LIMEX 工場
LIMEX Sheet の用途例



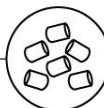
→ パートナー企業 ——> 生産



また、粒状のLIMEX Pelletは既存の設備を活用して製造、成形ができるように開発されています。この強みを生かし、国内外のパートナー企業でLIMEX Pelletを用いて多様なLIMEX製品が生産されるファブレスモデルを構築しています。

LIMEX Pellet

TBM
LIMEX Pellet の用途例



→ パートナー企業 ——> 生産



真空成形

飲料カップ



食品容器



インフレーション成形

レジ袋・買い物袋



射出成形

ハンガー



文房具



プロー成形

ボトル



押出成形

建設資材



シーラントフィルム



TBMの事業概要

資源循環事業

TBMの中核となるもう一つの事業が資源循環事業です。天然資源の消費を抑制し環境への負荷を低減しながら経済成長を実現するサーキュラーエコノミーへの移行が世界的に求められています。当社は、資源循環の新しいモデルを確立し、世界へ広げ、サステナビリティ革命の実現を目指します。

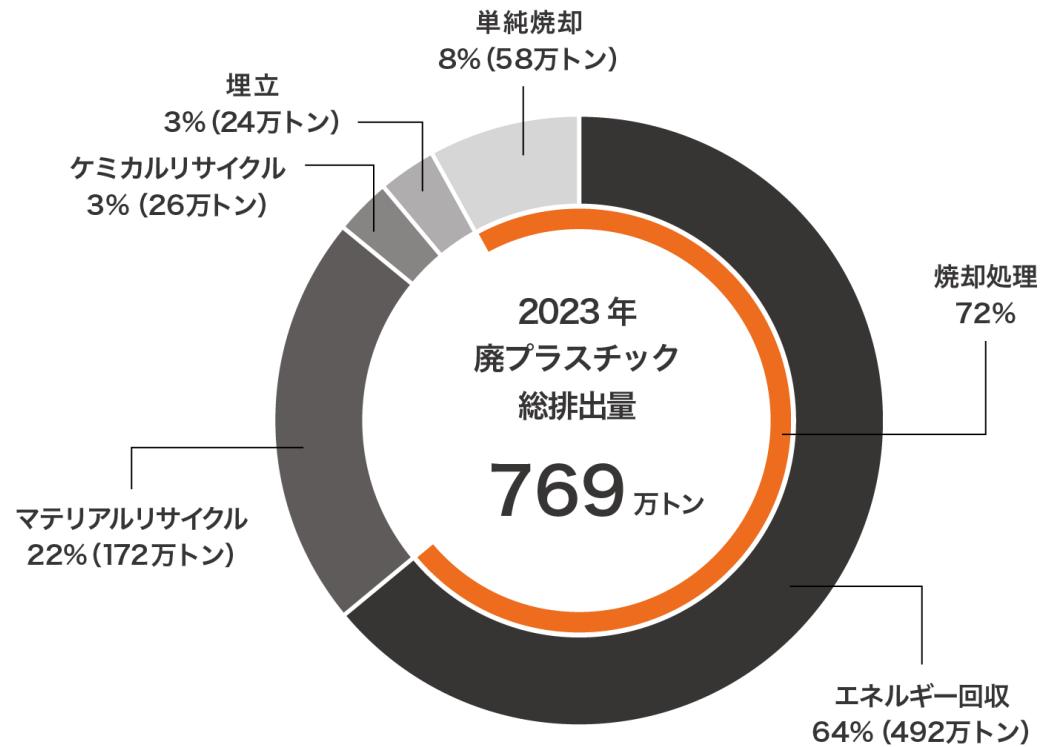
資源循環が求められる背景

天然資源の消費を減らし、環境への負担を抑える「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行が世界中で求められています。日本でも、2000年に「循環型社会形成推進基本法」ができてから、長年にわたり資源を無駄なく使う取り組みが続けられてきました。2018年には「第五次環境基本計画」で、地域ごとに資源を補い支え合う「地域循環共生圏」という考え方方が提案されました。今後の「第六次環境基本計画」でも、地域資源を活用して天然資源の使用やゴミの量を減らす方向性が示されています。一方、経済成長や人口増加により、世界中で資源を奪い合う動きが強まっています。コロナ禍やウクライナ情勢によって、必要な資源が手に入りにくくなったりともあり、自国や近隣地域で資源を確保し、効率よく使うことの重要性が改めて注目されています。こうした背景から、経済産業省は2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」をまとめました。資源を輸入に頼る日本にとって、国内で資源を循環させることは経済成長のチャンスになります。

また、廃プラスチックの問題もあります。日本では年間769万トンの廃プラスチックが発生していますが、そのうち約7割が焼却処理されています。さらに、国際条約

の厳格化によって海外への廃プラ輸出も難しくなり、国内でのリサイクルや再資源化が求められています。

2023年廃プラスチック総排出量の処理・処分別内訳



資源循環の4つの事業

1. リサイクルプラント運営

リサイクルプラント運営事業では、廃プラスチックと使用済みのLIMEX製品を自動選別・再生利用できる世界初の工場を神奈川県横須賀市で2022年に始動しました。今までのリサイクルは、製品製造工程で発生した材料を再利用するポストインダストリアルリサイクル(PIR)が中心でしたが、使用済みの製品を新たな材料に再利用するポストコンシューマリサイクル(PCR)を拡大させることを目指しています。PCRは簡単ではないからこそ、付加価値の高い資源循環を目指し技術やオペレーションを磨いています。

2. 資源循環プロデュース

資源循環プロデュース事業では、廃プラスチックや再生可能な資源を有価で買い取り、必要とするエンドユーザーやリサイクラーへ販売します。排出元とのネットワークを築き、様々な種類と量、品質を確保することが競争力に繋がります。

3. 資源循環プラットフォーム

資源循環プラットフォーム事業は、再生材の売り手(排出元)と買い手(調達先)とをデジタルプラットフォーム上でマッチングするサービスを提供しています。再生材売買のパートナー企業との取引で得られた知見やフィールド営業の力を活かし、トレーサビリティや環境負荷をデジ

タルプラットフォームで可視化し、再生材の効率的な売買を支援する取り組みです。

4. 再生材・再生材製品の開発・販売

再生材・再生材製品の開発・販売事業では、パートナー企

業や横須賀サーキュラー工場と連携して、お客様のご要望の再生材を使用した製品をつくっています。製品に最適な物性やお客様の求める色や量等、求められる要素も多く複雑ですが、再生材の付加価値を高めるという点では、非常に将来性がある事業と考えています。



TBMの主な生産・開発拠点

東北LIMEX工場

東北LIMEX工場は、復興支援として宮城県内の雇用創出を目指し、2015年に経済産業省の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(製造業等立地支援事業)」に採択され、多賀市の復興牽引拠点と位置付けられているさんみらい多賀城・復興団地内に2021年2月に竣工しました。年間約2.3万トンの生産能力を持つとともに、LIMEXのモデル工場として、世界への技術輸出の拠点となっています。

横須賀サーキュラー工場

2022年11月に竣工した横須賀サーキュラー工場は、年間約4万トンの処理能力、年間約2.4万トンの再生ペレットの生産能力を持ち、プラスチックのマテリアルリサイクルのプラントとしては国内最大級の規模を誇ります。また、近赤外線による素材検知・選別や、他素材からLIMEXのみを自動選別する独自のプログラム等を実装し、リサイクルシステムのモデルケースとして国内外に展開していく予定です。

テクノロジーセンター

テクノロジーセンターでは、独自に培った環境配慮型素材の開発ノウハウを軸に、世界中で当たり前に使われるサステナブルなモノづくりを目指し、グローバルに展開する、日本発の技術革新に挑戦し続けています。樹脂開

発、成形、無機材料研究など様々な分野の研究者、多様な背景と経験を持つスペシャリストが集い、地球の未来に向けた挑戦をしています。



Bioworks株式会社

Bioworks(バイオワークス)株式会社は、改質ポリ乳酸コンパウンド(PlaX™)および製品の開発・製造・販売を行っています。

事業概要

Bioworks株式会社は、「つくる喜びと、着る豊かさが続く、新たな生態系(エコシステム)」をビジョンに、ポリ乳酸を原料とする植物由来の次世代合成繊維「PlaX」の製造・販売を行うマテリアルクリエイションカンパニーです。2015年の創業以来、ポリ乳酸の研究開発で蓄積された知見をもとに、2021年より繊維事業へと展開。ファッショング業界における石油由来原料からの脱却の一翼を担う素材として、国内外の繊維企業やブランドから注目を集め、採用が始まっています。

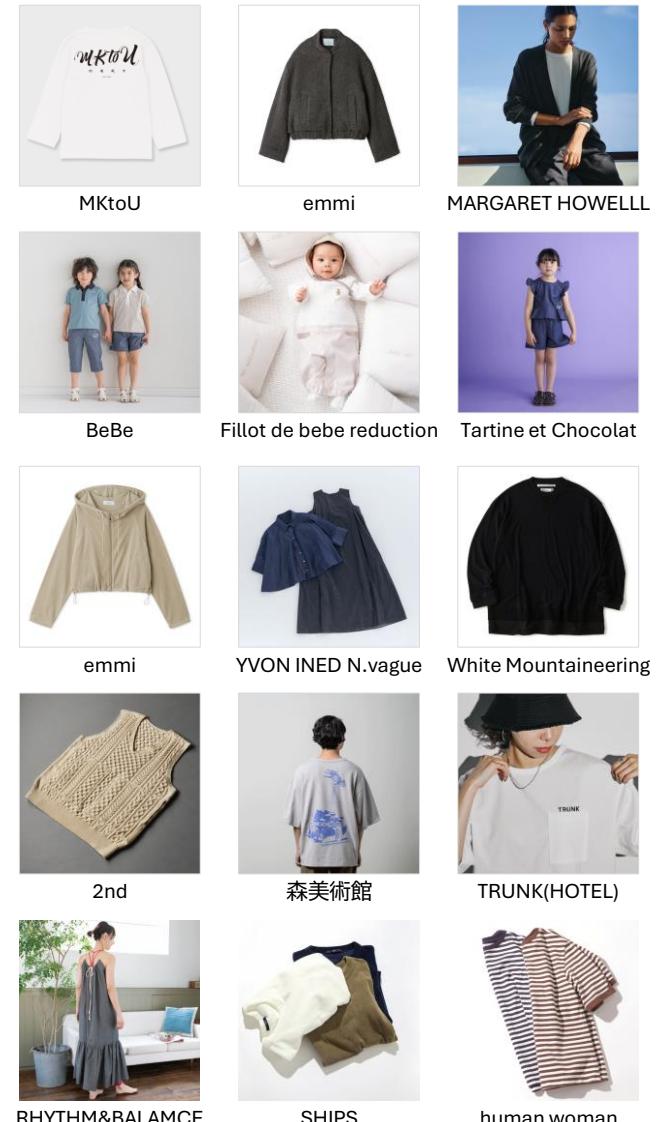
PlaX™とは

PlaX™は、サトウキビなどの植物由来の再生可能資源を原料とするバイオマス素材「ポリ乳酸(PLA)」に、Bioworksが独自に開発した植物由来の添加剤を加えることで、従来のPLAが持っていた課題を克服した新素材です。具体的には、耐久性・耐熱性の向上や染色性の飛躍的な向上といった特長があり、これまでPLAの使用が難しいとされていた分野への展開を可能にしました。

このPlaX™は、カーボンニュートラルの実現に貢献する植物由来の素材で、石油由来の合成樹脂や繊維の代替

として使用できる汎用性を備えており、環境負荷の低減と製品機能の両立を図ることができます。繊維化が可能である点も大きな特長で、糸として紡績されたPlaX™は、ニットや織物など様々な生地に加工できます。編み方や他素材との混紡により、手触りや風合い、吸水速乾性、伸縮性などの質感が自在に設計でき、従来の合成繊維では得られなかった抗菌性など乳酸由来の新たな機能性を備えています。

現在、PlaX™を使用した生地は、環境配慮型製品の需要が高まるアパレル業界を中心に、抗菌防臭性や着心地の良さといった機能性とサステナビリティの両立が高く評価され、多くの国内外ブランドやメーカーに採用されています。



Bioworks株式会社の2024年度活動実績

PlaX™の長纖維量産開始でスポーツ・アウトドアなど幅広い用途に展開

台湾紡糸メーカーと提携し、植物由来の次世代合成纖維PlaX™の長纖維の量産を開始しました。これにより、従来はポリエチレンなどの石油由来合成纖維が適していた機能性ジャージ素材でも使用できるようになり、スポーツ・アウトドア衣料など新たな製品用途におけるPlaX™の普及が期待されます。台湾では、年内に10トン以上の長纖維量産を目指し、今後のグローバルな需要に応えて世界展開を加速していきます。

「エコテックス®スタンダード100」認証取得

PlaX™の原綿(短纖維)、原糸(長纖維)において、世界最高水準の安全な纖維製品の証である「エコテックス®スタンダード100」の認証を「Annex 6 製品クラス I(乳幼児用製品)」として取得しました。

サステナビリティに関連する規制が強まる欧州では、REACH規則を筆頭に、サプライチェーン全体を管理対象とした化学物質の情報登録義務が拡大しており、安全性評価の基準も厳格化されています。とくに纖維製品は人の肌に直接触れるものであるため、人体に有害な化学物質の使用については、企業や消費者から情報開示が求められています。

Bioworks Sustainability Vision

未来へのコミットを可視化するためにSustainability Visionを制定しました。

PlaX™を軸に、循環型・脱炭素を加速させる新たな工

システムを構築し、纖維・アパレル産業と地球の持続可能性に貢献していきます。

また、Sustainability Visionの実現に向け「Progress Report 2025」*も公開しました。



*「Progress Report 2025」はこちらからご覧いただけます。 <https://bioworks.co.jp/uploads/Progress-Report JPN.pdf>





サステナビリティ推進

Sustainability

新しい「アタリマエ」をつくり、進みたい未来へ、橋を架ける

新しい「アタリマエ」をつくる

TBMは「進みたい未来へ、橋を架ける」というミッションを掲げています。私たちが目指す「進みたい未来」とは、持続可能な社会であり、イノベーションを起こし続ける組織であり、そして一人ひとりの自己実現もあります。私自身がTBMで成し遂げたいことは、環境や社会に真に貢献するビジネスという、新しい「アタリマエ」をつくることです。これまで外部化されてきた環境問題や社会問題をビジネスに内部化させ、価値を生み出す。そして、サステナビリティを成長のエンジンにしていく。そんな企業のあり方を、国内外に提示していきたいと考えています。わたしたちは「サステナブルな素材の開発」と「循環の仕組みづくり」という挑戦を通じて、従来の選択肢に変わる、新しい道を社会に示していきます。

サステナビリティ専任チームの存在意義

TBMのサステナビリティの取り組みには、いくつかの大きな特徴があります。ひとつは、サステナビリティを「全社横断のテーマ」と位置づけ、製品開発、営業、調達、製造、バックオフィスなど、あらゆる部門が連携しながら取り組んでいることです。「自社のサステナビリティが社会全体のサステナビリティにつながる」——そんな共通認識のもとで、行動しています。

もう一つの特徴は、スタートアップでありながら、サステナビリティ専任のチームを有していることです。この体制

があるからこそ、外部との対話や情報開示、ESG評価への対応はもちろん、サステナビリティの機動的な推進に繋がっています。

このチームの取り組みの多くは、TBMのプロダクトに深く根ざしています。私たちのプロダクトそのものが環境問題の解決手段であり、その循環スキームやライフサイクルア

セスマントをも内製化している。つまり、理念だけでなく、それをビジネスとして回す「実装力」こそが、TBMの本質です。サステナビリティを「製品の付加価値」にとどめず、「製品そのものの存在意義」として追求している点が、私たちのユニークさだと思います。



「自分の庭先」そして自分ゴトを広げていく

自分の庭先

私がサステナビリティを推進において大切にしているのは、まず「自分の庭先をきれいにすること」です。つまり、お客様のサステナビリティ取り組みをご支援する立場として、「環境負荷が低い素材を使いましょう」「GHG排出量の開示要請と一緒に対応しましょう」とお客様にご提案するのであれば、まずは私たち自身が率先してそれを実践しているべきだと考えています。様々な課題に直面しながら、足元から一歩ずつ取り組むことで、社外との誠実な対話が生まれると信じています。

自分ゴトを広げる

私にとって、サステナビリティを追求することは、自分ゴトを広げることです。今のことだけでなく、未来のこと。見えていることだけでなく、見えていないこと。時間的、地理的、そして構造的な距離を超えて、自分ゴトを広げていくことで、私たちが外部化してしまった歪みを直していくのではないかと思っています。自分が恵まれた環境にいるからこそ、自分ゴトを広げることから始めたい。そして、多くの人たちの自分ゴトが一つの間にか広がっている世界をつくりたい。そんな思いです。

サプライヤーの皆様との連携強化

2024年には、行動規範や人権方針といった、私たちの活動の基盤となる方針文書の改定・新設を行いました。活

動の土台を、より強く、より揺るぎないものへと鍛え直す一年でした。中でも、調達方針やサプライヤー行動規範を大きく見直し、サプライヤーの皆様には新たなサプライヤー行動規範への同意をお願いしました。その結果、今回対象とさせていただいたすべてのサプライヤーの皆様から同意書をご提出いただくことができ、大きな一步を踏み出すことができました。

変化を起こす、大河の一滴

私たちの挑戦の多くは、前例のない領域です。その道のりは決して楽なものではありません。時に、その道のりの険しさや果てしなさに無力感を覚えることもあります。そんな時に私は「大河の一滴」という言葉を思い出します。進みたい未来への大きなうねりを起こすんだ、と大河の一

滴としての意志と誇りを持ち続けることで、挑み、実践し、変化し続けることができます。サステナビリティとは「静的な理想」ではなく「動的な取り組み」だと私たちを考えています。

大河の一滴は、多様な仲間と手を取ることで、大きなうねりになります。これからも当社は、ステークホルダーの皆様と共に、進みたい未来へ橋を架けてまいります。

どうか、私たちの挑戦にご期待ください。

株式会社TBM

執行役員 CSuO

兼 サステナビリティ本部 本部長

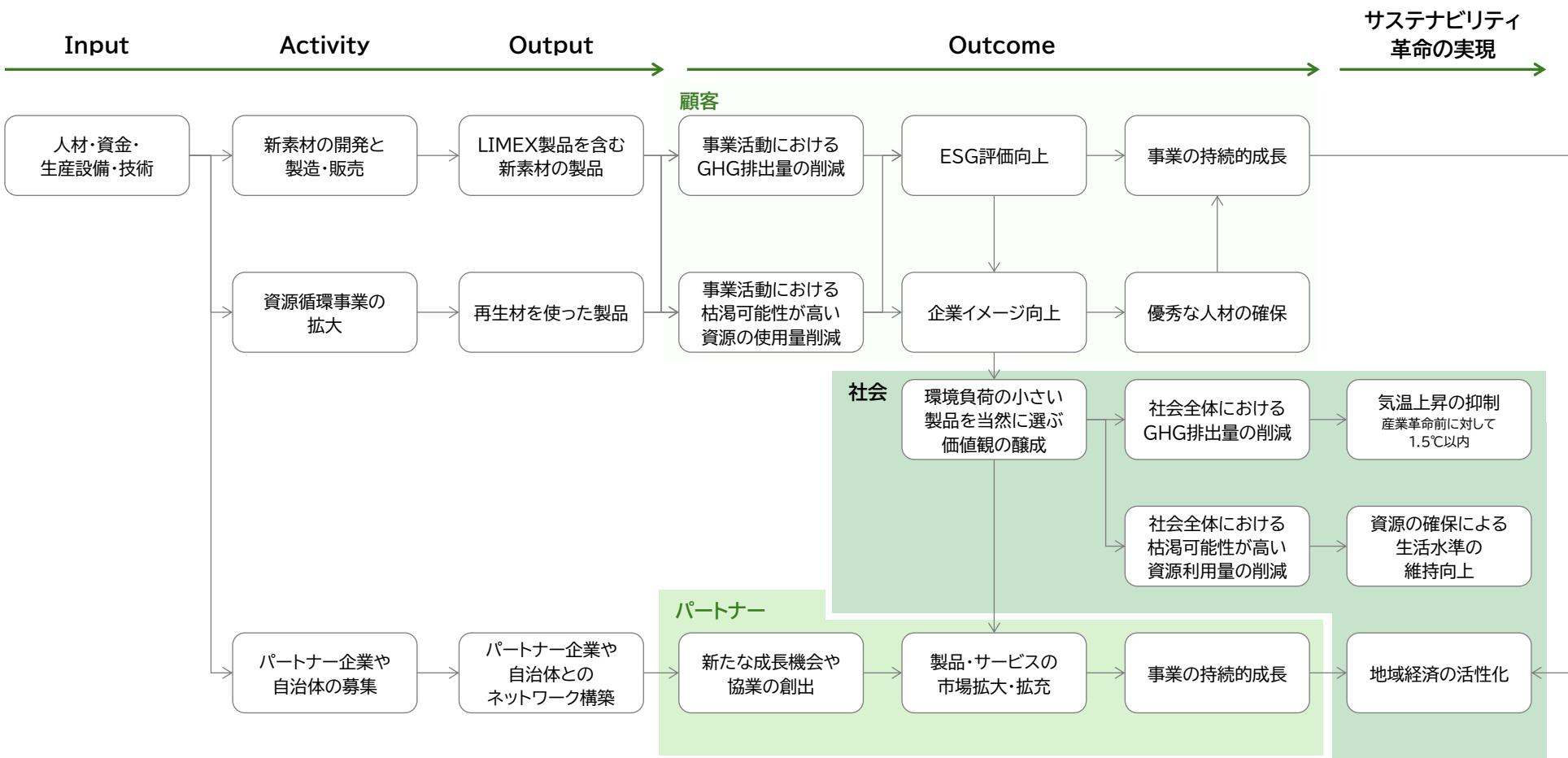
羽鳥 徳郎



TBMが目指す世界

当社は「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに、LIMEX事業と資源循環事業の2つの事業を中心に据え、社会の価値観を変え、地球全体の気温上昇の抑制と枯渇資源の使用抑制・循環型社会の実現による豊かな社会の実現という「サステナビリティ革命」を目指して

います。また、社会に対するインパクトだけでなく、顧客企業やパートナー企業といった当社と関わりを持つステークホルダーについても、事業を通じて共に成長し、地域経済を活性化していくことに貢献していきたいと考えています。



スピード感ある進化に大きな驚きと敬意

当社は2025年8月に会社設立から14年を迎えます。当社のサステナビリティアドバイザーを務める株式会社ニューラル代表取締役CEO夫馬 賢治氏にTBM東北LIMEX工場へいらしていただき、当社の現在地と今後の展望について話を伺いました。

Q. 東北LIMEX工場をご覧になった感想をお聞かせください。

まず驚いたのは、工場の“綺麗さ”でした。整理整頓といった表面的な清潔感にとどまらず、粉塵や騒音、労災リスクへの対策など構造設計段階から緻密に配慮されていることが伝わってきました。これは、企業としてのポリシーやカルチャーが現場にまで浸透している証だと感じます。また、工場見学ルートの整備や安全対策の徹底にも、見せることを前提とした自信と誠実さがにじみ出ていました。この工場が「マザープラント」として位置づけられていることにも納得がいきます。国内外で展開される将来の生産拠点のモデルケースとして、十分に誇れる水準であると感じました。

Q. TBMと出会ってからの印象の変化をどう感じられていますか。

TBMと初めて出会ったのは、レジ袋有料化などの議論が盛り上がる中でした。当時、プラスチックの代替素材である石灰石由来のLIMEXの登場は、業界にとってまさに“異色の新星”であり、正直なところ初期段階では評価が難しい存在でもありました。素材の環境性能やサプライチェーンの信頼性など、多くの点で“未知数”だったか

らです。しかし、その後数年を経てTBMが見せたスピード感ある進化には大きな驚きと敬意を感じています。単なる素材提供から資源循環事業へと事業領域を広げ、製造工程やサプライチェーンの透明化にも着実に取り組んでいます。特に、横須賀での再生素材の量産体制構築は、リニア経済からサーキュラーエコノミーへの大きな一步として評価されるべきでしょう。

Q. TBMの強みをどうご覧になっていますか。

TBMの強みは、大きく二つあると考えます。第一に、素材の設計思想が常に循環型を志向していることです。石灰石という非再生資源を起点としながらも、それをどう回収し、再生し、社会実装につなげていくかという流れが、技術的にもビジネス的にも組み込まれ始めています。第二に、グローバルな視野と地道な現場力の両立です。ベトナム、インド、韓国など国外での採用実績がある一方で、代理店任せではなく自社でも営業活動を展開している点には、“自らの手で市場を開拓する”という強い意思を感じます。これは、新素材を世の中に浸透させていくうえで非常に重要な姿勢であり、海外展開における大きな強みです。



夫馬 賢治(ふま けんじ)
東京大学教養学部(国際関係論専攻)卒。ハーバード大学大学院リベラルアーツ(サステナビリティ専攻)修士課程修了。サンダーパード・グローバル経営学院MBA課程修了。サステナビリティ経営・ESG金融アドバイザリー会社を2013年に創業し現職。東証プライム上場企業や大手金融機関の社外取締役やアドバイザー、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルの顧問も多数務める。環境省、経済産業省、農林水産省等の有識者委員を歴任。信州大学グリーン社会協創機構特任教授。著書『超入門カーボンニュートラル』(講談社)『データでわかる 2030年 地球のすがた』(日本経済新聞出版)、『ESG思考』(講談社)他。ニュースサイト「Sustainable Japan」編集長。

世界に通用する真のサステナビリティ企業としての成長に期待

Q. TBMの課題と今後への期待について

お聞かせください。

TBMの課題は、大きく二つの軸で整理できます。まず一つ目は、サプライチェーンも含む製造工程のサステナビリティの統合です。素材そのものがサステナブルであることと、原材料生産と製造過程が環境・労働の観点で持続可能であることは、必ずしもイコールではありません。

だからこそ、TBMが取り組むべきは、製造現場と上流サプライチェーンにおける環境フットプリントや人権リスクへの管理体制の強化です。東北LIMEX工場の高い水準は希望の兆しですが、これを国内外の全拠点、そしてサプライチェーンへどう広げていくかが今後のカギになります。

二つ目は、対外コミュニケーションの強化です。LIMEXの知名度は高まってきた一方、その“本当の良さ”や“循環構造を内包する素材”としての意義が広く知られているとは言えません。特に、欧米の消費者や環境団体、サステナブル調達を重視する大企業、投資家や金融機関に対しては、データに裏付けられた明快なストーリーと信頼ある第三者評価が必要です。グローバル企業による採用事例や推薦の声が今後の飛躍のカギとなるでしょう。

また、サプライチェーンの透明性確保も極めて重要です。上流のサプライヤーへ行動規範への同意取得を進めている点は評価できますが、それをもとに「誇れるサプライチ

ーン像」を対外的に語れる状況づくりが欠かせません。

サステナブルブランドとして世界で通用するためには、「日本らしさ」一辺倒のメッセージでは限界があります。国際基準で、同じ土俵で戦えるグローバルな視点と発信力が不可欠です。

TBMは素材開発にとどまらず、社会課題への本質的なアプローチを志す企業です。その道のりには困難も多いですが、だからこそ社会にとって価値ある挑戦です。世界に通用するサステナビリティ企業としての成長を期待しています。



マテリアリティ

当社は「2030年に向けて解決するべき最も重要な課題」を2つに集約し、マテリアリティとしました。環境・社会問題の解決に貢献して価値を創造し続けるために、活動の源となるケイパビリティの向上と、私たちが目指す環境・社会へのインパクトの両方の観点から、マテリアリティを2024年に見直しました。

当社は「2030年に向けて解決するべき最も重要な課題」を2つに集約し、マテリアリティとしました。環境・社会問題の解決に貢献して価値を創造し続けるために、活動の源となるケイパビリティの向上と、私たちが目指す環境・社会へのインパクトの両方の観点から、マテリアリティを2024年に見直しました。

マテリアリティ特定プロセス

サステナビリティに関するガイドライン等を広く参考しつつ、これまでのステークホルダーとの対話において言及された事項も取り入れながら、当社が関与する環境・社会課題を上記の定義に照らして抽出・評価し、社内での議論を経てマテリアリティとそれに含まれる要素を決定しました。

SDGsに対するコミットメント

当社はマテリアリティへの取り組みを通じて、「SDGs（持続可能な開発目標）」が定める社会的課題の解決への貢献を目指していきます。

TBMのマテリアリティ

①思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

Circular People Management

TBM Compassの体现

メンバーの幸せと成長



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

基盤づくり

安全衛生防災の推進



リスク管理とコンプライアンスの徹底

コーポレートガバナンスの実効性向上

さらなる挑戦へのチケットの獲得

お客様等のステークホルダーからの信頼獲得



財務的健全性の保持

②TBM Pledge 2030の達成

Go Carbon Negative

GHG排出量の低減



GHG排出削減貢献量の増大

Go Circular

LIMEXの普及と資源循環量の増大



地球規模の資源循環への貢献

意義のあるイノベーション

豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発



新規事業の開発・事業提携

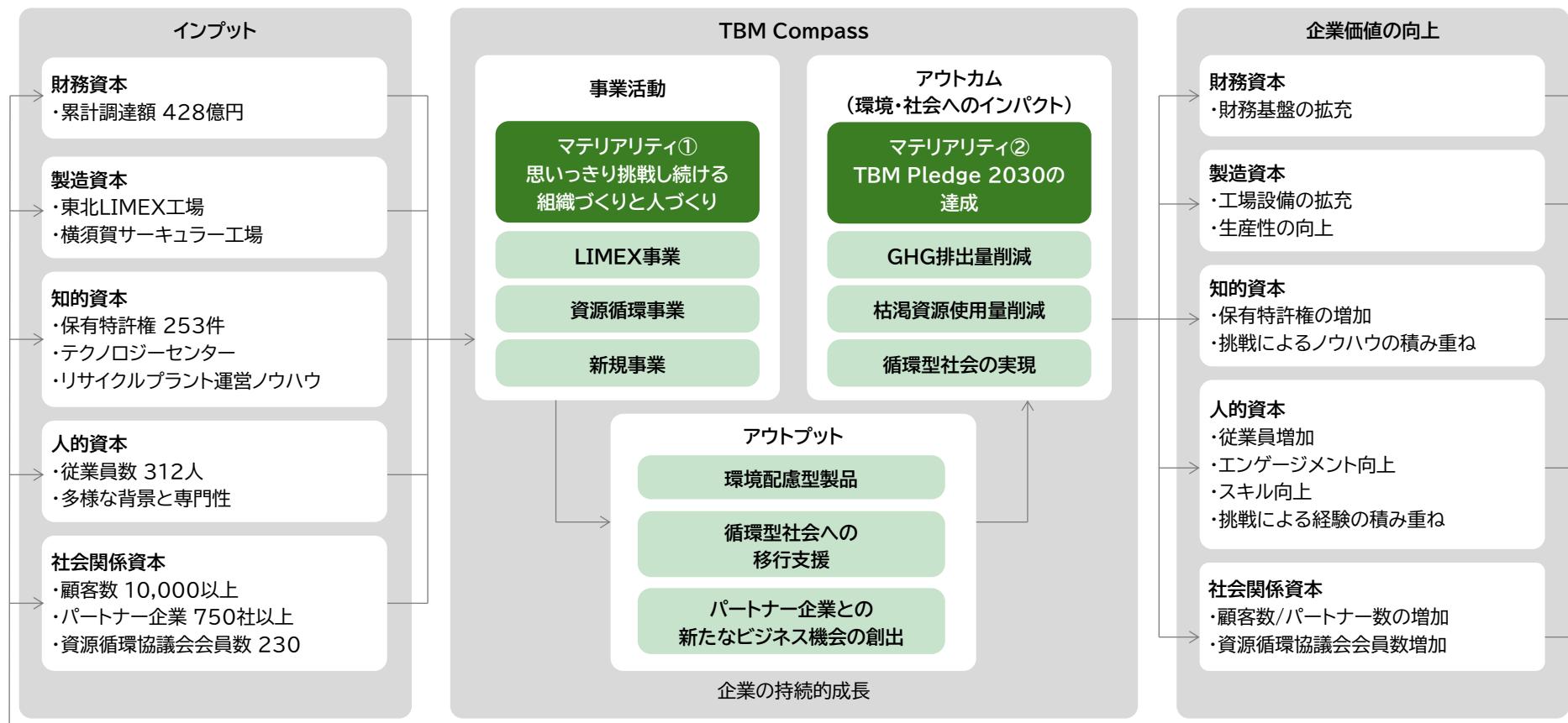
ルールメイキングへの関与

行動変容を促す発信

経営資本の循環によって持続的成長と環境・社会へのインパクトの創出を目指す

TBMは、LIMEX事業および資源循環事業を軸に、新規事業にも挑戦しています。LIMEX事業では、石灰石および大気や排ガス中のCO₂から生成される炭酸カルシウムを主原料とし、紙やプラスチックの代替となる日本発の革新的な素材であるLIMEXの普及に努めています。資源循環事業では、廃プラスチックや使用済みのLIMEXの再資源化の技術開発と仕組みづくりを進めています。事業推進を支えているのが、多様な背景

と専門性を持つ300人超の人材と250件以上の特許やノウハウ等の知的財産、そして人材と知財から生み出される技術力です。これらの技術力や当社に共感くださった皆様とのパートナーシップを活かし、脱炭素社会および循環型社会の実現に向けた取り組みをグローバルに加速させています。



※数値は2024年12月末時点のものです。

サステナビリティを起点とした経営

サステナビリティを経営の意思決定と業務執行の両方に組み込むために、TBMではサステナビリティ委員会・サステナビリティ本部・各部門・拠点が密に連携して取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

当社では、サステナビリティを推進する施策の企画や実行を担当する部署として、サステナビリティ本部を設置しています。各拠点や各部門、グループ会社、海外拠点とも連携し、毎年計画的に新たな施策に着手しています。

サステナビリティ委員会

当社では、代表取締役CEOの諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。一方、サステナビリティ推進に係る重要な取り組みについては、取締役会にも付議し、その監督のもとで取り組みを進めています。サステナビリティ委員会には社外アドバイザーも出席し、幅広い助言や提言を得ています。

2024年の主な協議事項

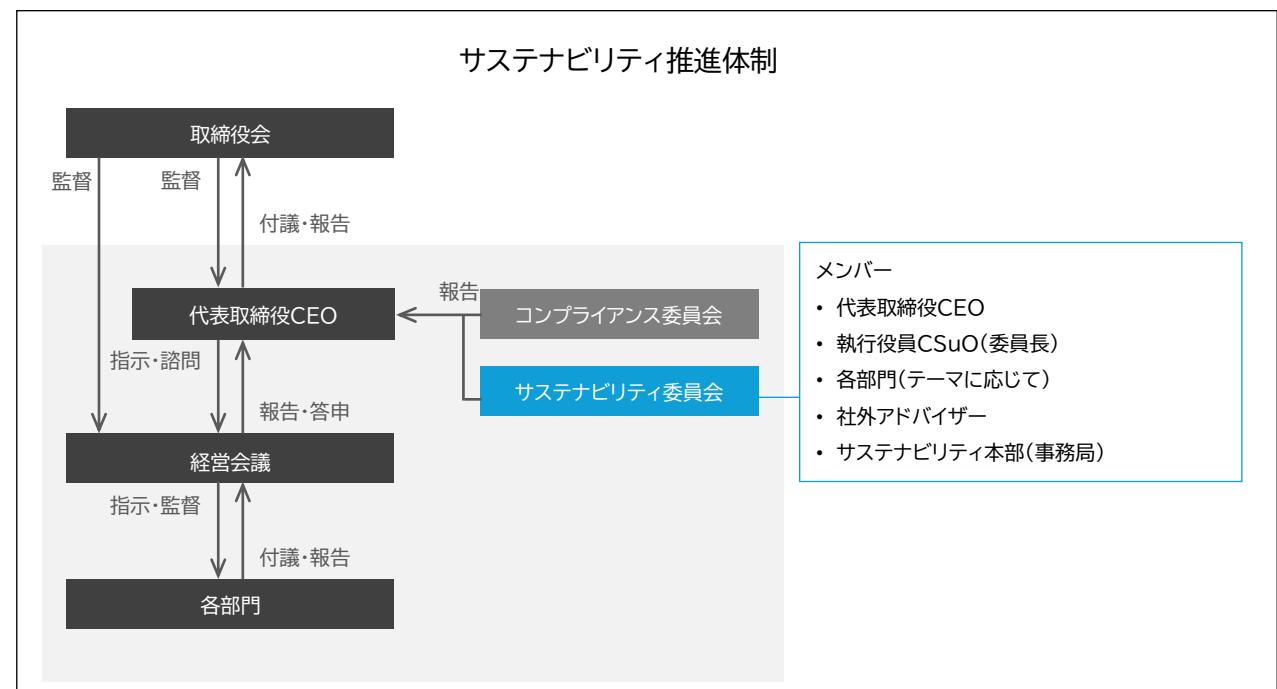
- 環境マネジメントシステムの構築・運用
- サステナビリティに関する目標「TBM Pledge 2030」のモニタリング
- GHG削減貢献量についての取り組み
- マテリアリティの見直し
- 行動規範、人権方針、環境方針、調達方針
- サプライヤー行動規範
- 人材育成の仕組み

サステナビリティ浸透の取り組み

従業員一人ひとりがサステナビリティへの理解を深め、その取り組みをさらに推進するために、様々な取り組みを行っています。

主な取り組み

- 新卒研修・オンボーディング研修
- 部門別サステナビリティ研修
- サステナビリティ通信の定期的な配信



メンバーの幸せと成長のために

TBM Compassの体現

TBM Compassはミッション(Mission)、ビジョン(Vision)、バリュー(Values)からなる企業理念体系の総称です。部門別、チーム別でも業務やチームの特徴に応じて設定され、上司との1on1ミーティングで定期的に振り返りをしています。人事評価では行動評価項目として設定され、TBM Compassを体現している従業員への表彰の基準となるなど、従業員一人ひとりの判断の拠り所として根付いています。

エンゲージメントサーベイ

当社では四半期に1回エンゲージメントサーベイを行っています。サーベイの結果はメンバーの幸せと成長実感の指標として、日々のマネジメントや組織運営に生かされています。

メンバーの幸せと成長

当社ではメンバーの幸せと成長を達成すべき最も重要な項目の一つとして捉え、挑戦を通じて得られるやりがいや達成感、成長実感がメンバーの幸せに貢献するものと考えています。挑戦の場は年齢や役職に関係なく提供され、若くしてプロジェクトリーダーに登用されたり、海外のイベントで登壇したりするメンバーも年々増えています。

社内研修

社内の研修制度は従業員の階層別に実施しています。

- 本部長・部門長研修 年12回
- 副部門長・マネージャー研修 年12回
- 新卒研修 入社後約1か月間
- オンボーディング研修 入社後3日間

外部評価

CSA賞

一般財団法人エン材教育財団が主催する「CSA賞～20代に薦めたい「次世代型人材」創出企業～」を受賞しました。チャレンジングな業務に20代でも重要な立場で挑戦できる風土を評価いただきました。



誰もが活躍できる組織を目指して

ダイバーシティとインクルージョン(D&I)

当社は多様性を尊重する組織文化の醸成、制度の構築を通じて、事業上の多様なニーズへ対応し、様々なステークホルダーとの持続可能な社会に向けた共創を目指します。

D&I Policy

D&I Policyは2022年に制定されました。当社は性別、性自認および性的指向、年齢、家族構成、出自、障害、疾病、言語、国籍、民族、宗教など互いの違いを尊重し、徹底的に人との関わり合いが持つ可能性を信じながら、一人ひとりが最大の能力を発揮できるチームを目指しています。

58%(+18%)

男性従業員
育児休業取得率
2026年目標 50%以上

11%(+1%)

女性管理職比率
2026年目標 15%以上

45日(+32日)

男性従業員育児休業
平均取得日数

2.4%(+0.6%)

障がい者雇用率

括弧内は前年差

女性管理職比率

2024年12月末現在、女性従業員比率は27.9%、女性管理職比率は10.9%となっています。女性活躍推進法に基づき、2026年末までに女性管理職比率15%以上を目指し、1on1を通じたキャリア形成支援策の拡充や仕事と育児の両立を支援する社内制度の周知の徹底等を行っていきます。

男性の育児への参加推進

2024年の男性従業員の育児休業取得率は58%、平均取得日数は45日となりました。次世代育成支援対策推進法に基づき、2026年までに男性の育児休業取得率50%以上を目指し、制度の社内周知の徹底や上長への理解促進に取り組んでいます。

社内研修等

D&Iについては、新卒や中途採用者に対して入社時に研修を行っています。また、D&I Monthや国際女性デーにおける社内への情報発信等を通じて、社内の意識向上を図っています。

現状では障がい者の安定的な雇用や外国籍従業員の登用が課題と認識しており、今後もD&Iの更なる推進に力を入れていきます。

外部評価

D&I Award 2024

2024年にはこれまでの取り組みが評価され、D&I Awardにおいてアドバンス認定を受賞しました。



PRIDE指標2022

LGBT+等のセクシュアル・マイノリティ（以下、LGBT+）に関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」においてゴールド認定を獲得しました。

work with Pride



安全への取り組み

安全衛生防災の推進

当社では「安全はすべてに優先する」と考え、安全衛生管理体制の改善を図っています。

トップメッセージ

2024年7月に安全衛生に関するトップメッセージを発信しました。この中でミッション遂行のためには、誰もが安心して安全に働く職場環境の実現が最優先事項であることを代表取締役CEOから全従業員に伝えました。

全国安全週間にあたって

TBMは、「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに、サステナビリティ領域におけるリーディングカンパニーとして成長し続けることを目指しています。これを達成するためには、TBMにとって一番大切なメンバーの全員がギュラーとして能力を最大限に発揮し、活躍することが欠かせません。そして、その隣には、誰もが安心して安全に働く職場環境が不可欠です。

しかし、「ゼロ災害」にはまだ至っていません。

毎年7月1日から7日まで、全国安全週間が実施されています。今年で95回目を迎える歴史ある活動ですが、TBMでもこれを安全の重要性を改めて振り返るきっかけにしたいと思います。

労働災害の防止、安全な職場環境づくりに向けた日頃の取り組みに、心から感謝しています。安全文化は簡単に作れるものではありません。日々、安全の重要性をくり返し互いに伝え続け、全員が安全意識を強く持つことで、日々の安全活動を徹底し、初めて作り上げられるものです。

冒頭の通り、全員が能力を発揮し、品質や生産性を向上させる礎には安全があり、安全活動が最も重要であること、まさに「安全第一」をいま一度、心に刻んでもらいたいと思います。

共に進みたい未来をつくっていくために、安全で安心できる職場を実現しよう。

2024年7月1日
株式会社 TBM
代表取締役 CEO
山崎 敦義

安全衛生防災推進体制

当社では、各拠点で毎月安全衛生委員会(または安全委員会)を実施するとともに、年に4回全社安全衛生防災委員会を開催し、各拠点の事例を共有し、全社で協調して安全衛生防災の推進に取り組んでいます。

労働災害

2024年の労働災害(通勤災害を除く)は8件、うち休業災害は3件でした。災害要因を分析した結果、設備トラブルの対応中が5件と最多でした。トラブル時の手順書の作成や設備の改善・更新等の対策をとり、労働災害ゼロに向けて是正対応と周知徹底を図っていきます。

健康診断

当社では、雇入れ時及び定期健康診断の他、工場等で法令に定められた業務に従事する従業員に対し必要な健康診断を実施しています。2024年の定期健康診断受診率は94%でした。今後も受診率100%へ向けて、メンバーが健康に働くことができる環境を目指します。

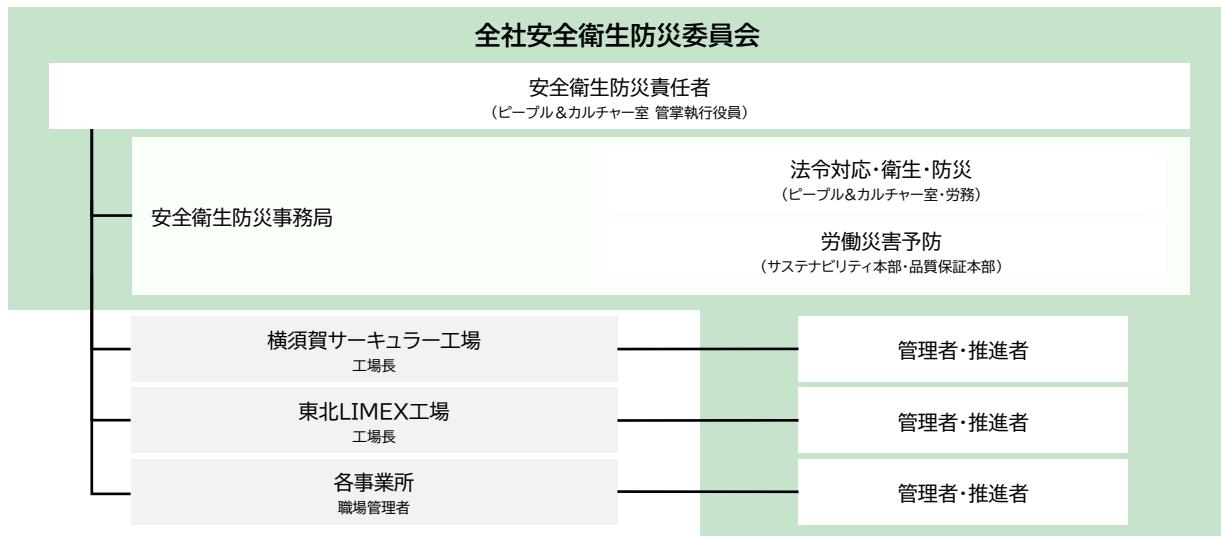
8件(▲3件)

労働災害発生件数
2024年

93%(▲1%)

健康診断受診率
2024年

括弧内は前年差



安全への取り組み

安全衛生教育

工場等では雇入れ時の入場時研修や技能・資格の取得・維持に必要な研修を随時実施しています。また、従業員の資格・スキルマップを作成し、必要な人数を充足するよう運営しています。

2024年に実施した主な研修内容

- ・雇入れ時安全衛生教育
- ・安全管理者選任時研修
- ・防火・防災管理講習
- ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育
- ・フォークリフト技能講習
- ・粉じん作業特別教育
- ・低圧電気取扱者特別教育
- ・廃棄物処理施設技術責任者講習

外部評価

中央労働災害防止協会進歩賞・銅賞

東北LIMEX工場は無災害記録日数1,000日、白石工場は2,100日を達成し、中央労働災害防止協会より東北LIMEX工場は進歩賞(第二種)、白石工場は銅賞(第三種)を授与されました。

設備安全

2024年に設備導入時のリスクアセスメントを見直しました。設備導入プロセスに基づいてリスクアセスメントが必要なタイミングを設定し、手順に沿って実施しています。また、設置後も年に1回以上のリスクアセスメントを実施するとともに安全教育を行うこととしています。

防災訓練

工場等では年2回火災・地震を想定した訓練を実施しています。また、化学物質が漏洩した場合の対処方法等についても隨時実施し、手順を確認しています。



事業継続の基盤づくり

リスク管理とコンプライアンスの徹底

化学物質管理

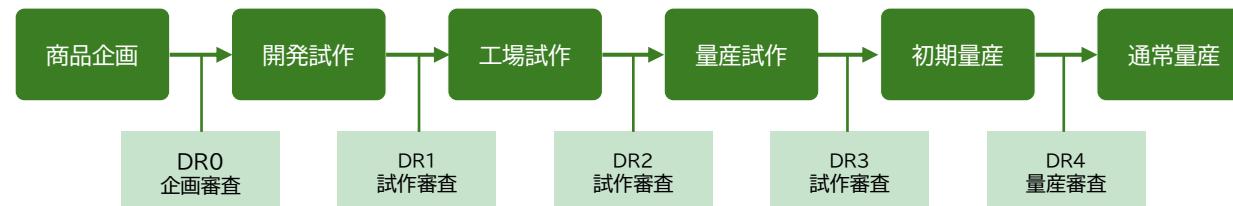
当社では2024年4月に化学物質管理マニュアルを制定し、リスクアセスメントの手順を明確化して安全面・環境面のリスク低減対策を実施しています。

また、2024年の労働安全衛生法改正への対応として、新規化学物質のデータ取得とリスクアセスメントを実施し、必要な措置をすべて完了しました。

品質保証

当社では、製品開発の各工程で設計内容を確認するデザインレビュー(DR)を行っています。製品開発を営業、マーケティング、コスト、技術、サプライチェーンを含めた生産体制、品質、安全、環境など様々な観点で検討し、厳しい条件に適合した製品のみを販売する体制を整えています。

TBMの製品開発工程



コンプライアンス推進体制

当社ではコンプライアンスを経営基本方針の重要項目とし、TBM行動規範や就業規則に基づいて、全ての役員および従業員に対して、法令、条例、規則等の遵守および高い倫理に基づいた行動を求め、誠実かつ公正な経営および業務の遂行に努めています。

また、コンプライアンスの取り組みを推進する体制として、コンプライアンス委員会を設けています。同委員会は、役員および従業員の法令等に違反する行為、また、その指示、命令、教唆、強要、許可、承認または黙認に対する行為への防止策および是正措置を講じています。

2024年度は、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

全社コンプライアンス研修

当社では全社コンプライアンス研修を毎年定期的に実施しています。2024年は以下の項目について実施し、受講率は100%でした。

- ハラスマント
- 公務員との付き合い方
- 営業秘密

ハラスマント相談窓口とコンプライアンス通報窓口

当社では従業員(契約社員・アルバイト・派遣労働者・退職者を含む)を対象としたハラスマント等に対する相談窓口及びコンプライアンス規程に基づく通報窓口を社内で運用しています。通報窓口に情報提供があった場合には、情報提供者のプライバシーを保護し、不利益な取り扱いを行わないと同時に、コンプライアンス委員会でその対応にあたります。

サプライヤー行動規範

2024年に見直しを行ったサプライヤー行動規範について、主要なサプライヤー23社に規範への同意書を送り、すべてのサプライヤーから同意する旨の回答を得ました。

社会からの信頼を得るために

コーポレートガバナンスの向上

当社はコーポレートガバナンスの向上に取り組み、社会的信用を高めることが必要不可欠なことと考えています。

役員の多様性

当社の取締役会は、社外取締役や女性・外国人取締役を含む多様な取締役によって構成されています。また、取締役会での決議事項を一部議題を除き社内全員に展開し、透明性を高めるとともに全社員の経営者意識の向上にも取り組んでいます。

取締役会

当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督します。取締役会規程に基づき、原則月1回の開催に加え、必要に応じて臨時開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項の決議を行います。取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行います。取締役会の議長は、取締役会においてあらかじめ指名された取締役が議長となります。但し、取締役会において指名された者がいないときは出席取締役の過半数の賛成をもって議長を定めています。

監査役・監査役会

監査役会は、原則月1回の開催に加え、必要に応じて臨時開催しています。必要に応じ、本社及び各事業所に関して、業務現状の聴取、重要な会議体の議事録並びに稟議書その他重要文書の閲覧、そして会計に関する帳簿、書類の調査等を実施しています。監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役会にも出席し、取締役の職務執行が法令又は定款に違反し、適法性を欠くおそれがある場合には、取締役会に報告します。

会計監査人

会計監査人は、本社、工場その他必要のある拠点に対して、会社法に基づく監査を実施しています。

63%(+3%)

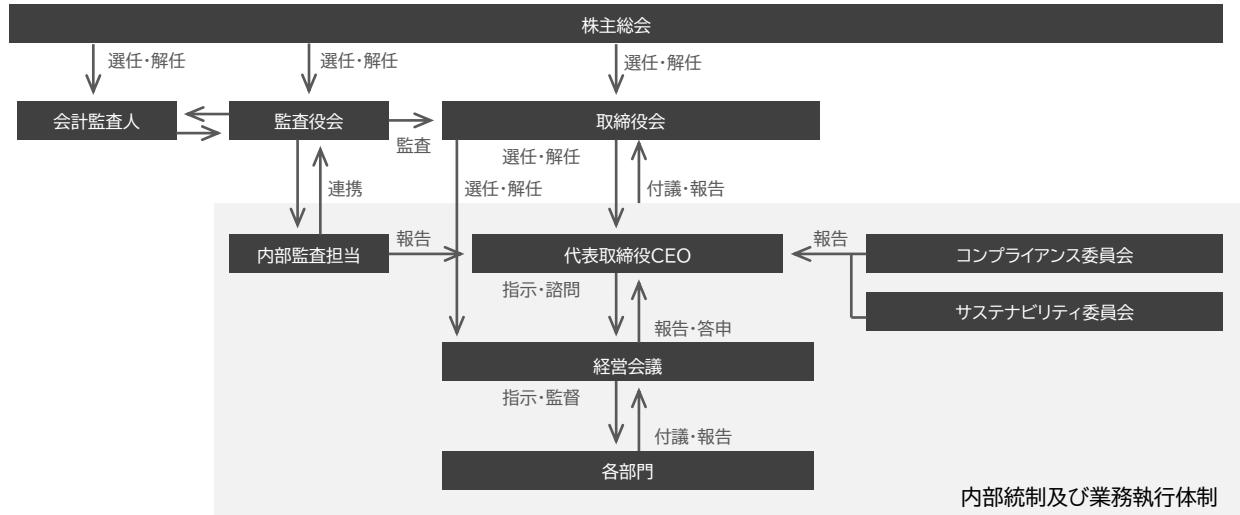
社外取締役比率

25%(+5%)

女性取締役比率

括弧内は前年差

取締役・監査役(2025年3月末現在)	性別	社外
取締役 山崎 敦義	男	
坂本 孝治	男	
小林 孝至	男	
片地 格人	男	○
杉森 実	男	○
薄羽 美江	女	○
中澤 英子	女	○
リー・ジョンファン	男	○
監査役 加藤 公一	男	○
水野 勝	男	○
高田 大記	男	○



ステークホルダーとのエンゲージメント

お客様等のステークホルダーからの信頼拡大

当社はお客様や従業員、株主、投資家、サプライヤー、地域住民、省庁や自治体等の幅広いステークホルダーの皆様の信頼がミッションの実現に不可欠と考え、コミュニケーションを通じてその信頼の獲得と拡大に努めています。

従業員との対話

毎月1回全社員を対象とする「Same Boat Meeting」を実施し、経営状況や事業の進捗などを共有しています。また、年に1回開催する「TBM Camp」では全拠点から社員が集まり、経営陣や互いの対話を通じて、企業理念や事業戦略への理解を深め、一体感を高めています。

取引先、パートナーとの対話

2024年12月には、社員一人ひとりがホストとなり、TBMの事業活動を支援いただいている約500人のゲストをお迎えし、日頃の感謝と2024年の振り返り、2025年の飛躍を誓う「感謝会」を開催しました。当社が目指す世界に対して、大きな期待の声を数多く頂きました。

また、工場見学も実施し、東北LIMEX工場では37組、横須賀サーキュラー工場では148組の見学を受け入れました。

地域社会との対話

東北LIMEX工場での中学生向けの授業の他、LIMEXを題材にした出張授業を小学校で行い、生徒の皆様にサステナビリティの重要性やTBMの事業についての理解を深めて頂いています。

株主、投資家との対話

株主総会の他、面談を随時実施し、事業への理解と信頼の獲得に努めています。

財務的健全性の保持

当社は株主の方からお預かりした資金を原資に、補助金等の受給や銀行からの借り入れも行って、事業を営んでいます。その大切なお金を1円たりとも無駄に使わないよう、費用支出にあたって事前稟議制を採用し、厳正な管理を徹底しています。



脱炭素社会の実現を目指して

TBM Pledge 2030は、TBMのミッションである「進みたい未来へ、橋を架ける」の実現に向けた目標として策定されました。

Go Carbon Negative

Go Circular

の2つを目標として掲げています。

ここではGo Carbon Negativeに関する進捗をご報告いたします。

73%減少

Scope 1・Scope 2
排出量 2020年比

474%増加

Scope 3 排出量
2020年比

11,494 t-CO₂eq (+33%)

GHG排出削減貢献量

括弧内は前年比

GHG排出量の低減

Go Carbon Negativeでは、GHG排出量の低減を掲げ、数値目標として

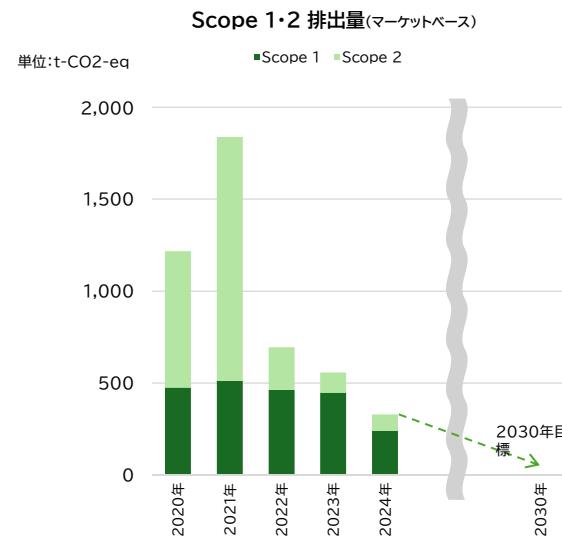
1. 当社からの直接排出量

(Scope 1およびScope 2)をゼロにする

2. バリューチェーン上のGHG排出量 (Scope 3)を2020年度比で半減させる

を目指しています。

1については、再生可能エネルギーの導入効果等により、2024年の排出量は329 t-CO₂eqとなり、2020年と比較して73%の削減となりました。一方、2については2020年と比較して474%の増加となりました。2024年の数値には2020年には含まれていないフレンレス(外部製造委託)製品、横須賀サーキュラー工場、

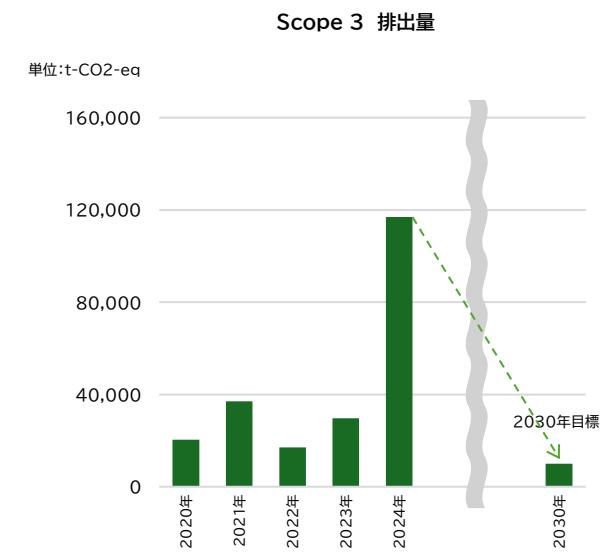


Maar事業の値が含まれていること影響し、大きく増加しています。

GHG排出削減貢献量の増大

Go Carbon Negativeでは、製品やサービスの提供によって社会全体のGHG排出削減に貢献すること目標とし、製品やサービスのライフサイクルにおけるGHG排出量の最小化を目指しています。

2024年のGHG排出削減貢献量は、前年比33%増の11,494 t-CO₂eqとなりました。東京ドームの容積に換算すると、約5杯分の年間排出量に相当します。



脱炭素社会の実現に向けた取り組み

アパホテルの宿泊施設の客室ゴミ袋に
LimeAir Bagが採用



GHG排出量
約21%削減*
プラスチック使用量
約21%削減*

カネヨ石鹼「カネヨン」のボトルに
LIMEX Pellet が採用



GHG排出量
約14%削減*
プラスチック使用量
約31%削減*

「キッチンオリジン」「オリジン弁当」の
タペストリーに LIMEX Sheet が採用



GHG排出量
約26%削減*
プラスチック使用量
約10%削減*

LIMEXを使用したポリ袋LimeAir Bagがアパホテル株式会社が全国で運営する宿泊施設の客室で使用されるゴミ箱用ポリ袋に採用されました。同社は「いつも気持ちの良い環境」をテーマに、人に、地球に、快適な社会を創造する「APA快適・環境宣言」を掲げ、環境対策に取り組んでいます。従来使用していたポリエチレン製の袋を LimeAir Bagに切り替えることによって、石油由来プラスチックの使用量を年間約21%削減、温室効果ガス排出量を約21%削減する効果が見込まれます。

カネヨ石鹼株式会社のクレンザー「カネヨン」のボトルに当社が製造するLIMEX Pelletが採用されました。LIMEX Pelletのプラスチック使用量の削減が見込まれる環境性能と、コストの上昇が抑えられる経済的なメリットを評価いただきました。従来のプラスチック製のボトルと比較して、プラスチック使用量を約31%、温室効果ガスの排出量を約14%削減できる見込みです。初年度に100万本の生産が予定され、他の商品にもLIMEX Pelletの採用が見込まれています。

オリジン東秀株式会社が運営する「キッチンオリジン」と「オリジン弁当」で、屋内外で使用するキャンペーン用のタペストリーにLIMEX Sheetが採用されました。関東・近畿地方の約400店舗で使用されています。LIMEX Sheetは耐久性や耐水性に優れているため、屋外や水回りなどの様々な環境下で使用できます。また、一般的な合成紙製のタペストリーと比較して、石油由来プラスチックの使用量を約10%、温室効果ガス排出量を約26%削減できる見込みです。

*推定に基づく概算値であり、保証値ではありません。製造条件等に応じて、数値変更の可能性があります。
また、温室効果ガス(GHG)排出量や石油由来プラスチックの使用量は、今後のグレード追加や変更等により変動する可能性があります。

脱酸素社会の実現に向けた取り組み

LIMEXを使用した

食品包材用シーラントフィルムが石井食品に採用



GHG排出量
約24%削減*
プラスチック使用量
約26%削減*

カーボンリサイクル技術を用いた 低炭素素材CR LIMEXの販売を開始



GHG排出量
約34%削減*
プラスチック使用量
約34%削減*

TOPPANの建装材用途向け化粧シートに LIMEX Sheetが採用



GHG排出量
約9%削減*
プラスチック使用量
約40%削減*

石井食品株式会社が展開する「地域と旬」シリーズで、2024年2月より「神奈川三浦のキャベツを使ったハンバーグトマトソース(ロールキャベツ風)」に、2024年5月より「白子町の新玉ねぎを使ったハンバーグ」に、LIMEXを使用した食品包材用シーラントフィルムが採用されました。このシーラントフィルムでは、フィルムの一部にLIMEX Pelletを使用し、従来のプラスチック製フィルムと遜色ない機能物性を保持したまま石油由来プラスチック使用量や温室効果ガス排出量を削減することが可能です。

2024年の世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)で発表したカーボンリサイクル技術を活用した低炭素素材CR LIMEXの販売を開始しました。本素材開発においては既に国内特許を取得し、CO₂固定化技術の先進的な実用化を実現しました。当社は、鉱物由来の炭酸カルシウムを主原料とする従来のLIMEXの普及を促進しながら、CO₂の固定化技術によるCR LIMEXの普及と新たな用途開発を進め、同時にカーボンクレジットの創出も目指しています。

LIMEX SheetがTOPPAN株式会社の建装材用途向けの化粧シートの基材に採用され、LIMEX Sheetを使用した化粧シートとして初の事例となりました。TOPPANが推進する建装材分野での環境対応の取り組みとして、主に住宅分野を中心に使用されている化粧シートにおいて、石油由来プラスチックから環境配慮型素材への切り替えを検討しており、その中で温室効果ガス排出抑制や石油由来プラスチックの使用量削減が可能なLIMEX Sheetの環境性能が評価され、採用に至りました。

*推定に基づく概算値であり、保証値ではありません。製造条件等に応じて、数値変更の可能性があります。
また、温室効果ガス(GHG)排出量や石油由来プラスチックの使用量は、今後のグレード追加や変更等により変動する可能性があります。

外部イニシアティブと外部評価

外部イニシアティブ

Science Based Targets initiative(SBTi)

当社は、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるという目標の達成に向けて、温室効果ガスの排出量削減について科学的知見に基づいた目標を設定し、SBTi認定を取得しています。



The Climate Pledge

当社はAmazonとGlobal Optimismが立ち上げた「気候変動対策に関する誓約」に署名し、2040年までにネットゼロカーボンを達成することを公約しています。



GXリーグ

GXリーグは、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、企業が官・学と共に協働する場です。当社はGXリーグの基本構想への賛同を表明しています。



気候変動イニシアチブ

「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という宣言に賛同し、LIMEXの普及を促進することで、脱炭素社会の実現を目指します。



外部評価

CDP

CDPは環境に関する情報開示を求める国際的な非営利団体です。投資家や企業が環境リスクを理解し、持続可能な経営判断を行うための情報基盤として活用されています。現在すべての東証プライム市場上場企業に対して回答が要請されていますが、当社も2017年から毎年自主的に回答を続けています。2024年は「気候変動」「水セキュリティ」においてともに8段階中、上から3番目に位置するBスコアに認定されました。



EcoVadis

EcoVadis(エコバディス)は、企業のサステナビリティ(持続可能性)に関する取り組みを評価する国際的な評価機関です。環境・労働と人権・倫理・持続可能な調達の4つのテーマを基に、企業の社会的責任(CSR)に関する活動をスコア化し、評価レポートとして提供します。この評価は、取引先や顧客との信頼関係を築くうえで重要な要素となっており、世界中の多くの企業が取引先選定の基準として活用しています。当社は昨年初めて評価され、コミットメントバッジを獲得しました。



*EcoVadisによる評価結果は、バッジをクリック又はQRコードから閲覧が可能です。

環境負荷低減の可能性を追求するために

LCA(ライフサイクルアセスメント)とは、製品やサービスのライフサイクル全体またはその一部の環境影響を定量的に評価する手法です。この手法は、温室効果ガス排出量などを数値化し、持続可能な意思決定の拠り所を提供します。

Go Carbon Negativeの活動では、製品が環境に与える影響をできる限り客観的に評価することが必要です。そのため、当社ではLCAの取り組みに特に力を入れています。

なぜ当社はLCAに取り組むのか

2011年創業の当社は、環境負荷を抑えた素材開発等を通じて社会課題の解決に挑んできました。その取り組みを支えるのが、環境影響の定量評価です。当社は、ISO 14040シリーズに準拠した製品・サービスのLCA(ライフサイクルアセスメント)を行い、環境負荷低減の可能性を追求しています。特に、製品の組成や製造プロセスなどの機密性の高い情報を要するLCAと、迅速な開発の両立を目指す中で、LCAの内製化は不可欠なステップでした。

LCA推進の歩み

2018年、当社はLCAの内製化をスタートしました。特定非営利活動法人 日本環境管理協会(JEMAI)や一般社

団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)と協力し、開発から販売までの全プロセスへのLCAの組み込みに取り組んできました。2022年からはLCA日本フォーラムの「GHGの削減貢献量算定」や「プラスチックのリサイクルを考えるII」の研究会に参画し、アカデミアとも連携しながら最新のLCA知見を事業に反映しています。

専門性の強化と社外発信

当社は社内外での専門性向上を進めています。2024年

には、SuMPO主催の「LCAエキスパート養成塾」を通じて1名が「LCAエキスパート」資格を取得し、組織内の知見を拡充しました。同年11月には、日本LCA学会(ILCAJ)主催の「EcoBalance 2024」に登壇。LCA日本フォーラムの研究会への参加企業と共に、当社のLIMEX事業および資源循環事業におけるGHG削減貢献量の成果を発表し、業界内外に向けて取り組みを発信しました。



組織文化としてのLCA

先進的なInternal-PCRの取り組み

当社は、LIMEX製品のLCA評価をさらに進化させるため、2024年に独自のInternal-PCR（プロダクトカタゴリールール）を策定し、SuMPOから承認を取得しました。この取り組みは、業界全体の標準化を見据えたもので、この制度での初の承認事例の一つでした。これにより、製品の環境価値を定量的かつ客観的に示す体制が強化され、顧客への信頼性向上と環境負荷低減に関する訴求力の強化につながりました。

環境性能の表示について

LCAによって科学的かつ定量的に評価された環境負荷を、当社の素材・製品を使用する事業者、消費者に対して、正しく伝えるために、当社では環境省が定める「環境表示ガイドライン」に則って情報開示に取り組んでいます。また、ブランドガイドラインを定め、LIMEXロゴマーク等の使用には事前の審査を設け、環境表示の適切な運用体制を構築しています。



社内へのLCA浸透と組織文化の醸成

当社はLCAを組織の共通言語として定着させるため、社内教育に取り組んでいます。開発部門では製品設計にあたってLCAを事前に実施できる体制づくりや開発プロセスのゲート(閑門)でのLCA評価結果のレビューを行っている他、製造部門では工程がLCA結果に及ぼす影響を解説し、日々の改善活動と環境影響のつながりを感じられるようにしています。また、営業部門にはLCAを活用した環境価値の訴求方法を研修することで、LCAを意思決定や顧客提案の基盤としました。さらに、事例共有や勉強会を通じて、全社的なLCAリテラシーの向上を図り、環境視点での価値創出が組織文化として根付いていくことを目指しています。

当社が開発した新素材「LIMEX」を使用し、製品全体で炭酸カルシウムなど無機物が50%以上(重量比)含まれる製品に使用可能な環境表示



当社が提供する炭酸カルシウムを配合した素材を使用し、「プラスチックの使用量」、「CO₂を含む温室効果ガスの排出量」の削減効果の見込みが、使用条件を満たす際に表示できる環境ラベル



資源循環型社会の実現を目指して

Go Circularでは数値目標として、2030年までに100万トンのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させることを掲げています。これは、2019年に日本国内でマテリアルリサイクルされたプラスチックの量に相当します。

約4万トン

LIMEX・プラスチック
循環量

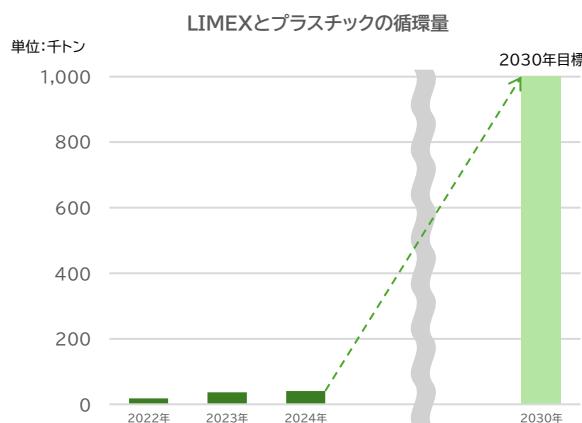
5カ国

LIMEX・プラスチック
循環国数



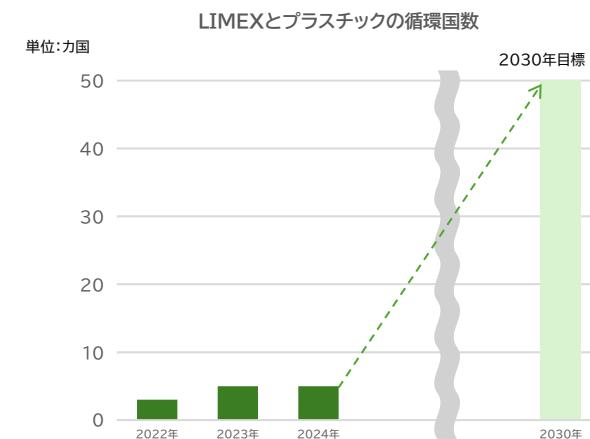
LIMEXの普及と資源循環量の増大

2024年のLIMEXとプラスチックの循環量40,229トンで2023年と比較して10%増加し、2030年目標の達成率は4%となりました。



地球規模の資源循環への貢献

2024年のLIMEXとプラスチックの循環国数は前年と同じ5カ国となり、2030年目標の達成率は10%となりました。



外部評価

東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業(TOKYO SUTEAM)」の協定事業者である株式会社ソーシャル・エックスが提供する、官民共創型アクセラレーションプログラムにて、審査員特別賞に選ばれました。再生材や再生原料の調達を支援するプラットフォーム「Maar再生材調達」を通じて、再生材を活用した地域産業の発展をテーマにした、日本初の「新たな地域インフラ」の提案が評価されました。

資源循環型社会の実現に向けた取り組み

清水建設と協業、再生材由来の
カラーコーンを再製品化



清水建設株式会社と協業し、建築現場におけるサーキュラー・エコノミーの推進を目的に、再生材由来のカラーコーンを再製品化しました。今回の取り組みは、清水建設主催の2022年度アクセラレータープログラム「SHIMZ NEXT」にて、当社が採択企業に選定されたことで実現した協業事例です。清水建設が施工を手掛けた物流施設（神奈川県相模原市）の建設現場で使用された外壁保護フィルムの残材を回収、当社が運営する横須賀サーキュラー工場にて再資源化し、再生材由来のカラーコーンを500個製作しました。カラーコーンは完成した物流施設で使用されています。

宅配水「クリクラ」の空きボトルを
ボールペンに再製品化



株式会社ナックが展開する宅配水「クリクラ」の空きボトルを回収・再資源化し、マテリアルリサイクルを通じてボールペンに再製品化しました。当社が提供するトレーサビリティ情報等を付与した再生材や再生原料の調達プラットフォーム「Maar 再生材調達」のDPP*を活用し、再生材含有率や原料から再製品化までのトレーサビリティを可視化するなど、環境性、循環性の訴求に取り組みました。ボールペンは、国内外の教育支援施設等へ寄贈される予定です。

*DPP（デジタルプロダクトパスポート）とは、原材料からリサイクルに至るまでの製品のライフサイクル全体にアクセスできる電子的な記録で、製造とそのサプライチェーンに関するデータを収集、バリューチェーン全体で共有した上で、製品や材料を購買することを目的としています。

ブランド価値の向上と事業提携の拡大

豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発

253 (+24)

特許保有数(国内外含む)

52 カ国(±0)

特許保有国数

括弧内は前年差

知財管理

当社は知的財産を「豊かな地球を引き継ぐ技術の礎」と捉え、その管理体制を強化しています。保有する特許権等、知的財産を戦略的に活用するための基盤整備を進めています。

まず、質的評価に基づく保有権利の棚卸を継続的に実施し、既存技術から得られる価値の最大化や、価値の高い技術への経営資源の集中を実現する体制を構築しました。

また、知的財産に関する情報の一元管理、申請・承認フローのデジタル化、外部委託手続きの一部内製化を推進し、権利情報の把握と意思決定の迅速化を実現しました。これらの取り組みにより当社製品の技術・ブランド価値の最大化とイノベーションの加速、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

新規事業の開発・事業提携カーボンニュートラル達成に向けて「カーボンクレジット」の創出・流通を推進する
株式会社バイ威尔と業務提携

株式会社バイ威尔は、日本のカーボンニュートラル達成に貢献することを目指し、カーボンクレジットの活用を促すことで全国各地の地域脱炭素に取り組んでいます。両社が事業を通じて培ってきた「環境価値と経済価値の循環」に関するノウハウやサービスを活かし、カーボンクレジット市場、資源循環市場の活性化に寄与する取り組みを連携します。

株式会社フォーステックとサーキュラー・エコノミーの実現に向けて戦略的業務提携

株式会社フォーステックは「循環する力を」を事業理念として掲げ、IoTスマートゴミ箱「SmaGO」の設置、普及を通じて、「誰もが心地よく過ごせる良好な都市環境の実現」「ゴミ回収の効率化」「ゴミ回収車の運行頻度低減によるCO₂削減効果」など、行政、企業、街の人々が一体となって複層的な社会的インパクトを創出する取り組みを推進しています。相互送客や製品の代理販売を通じて、LIMEXなどを使用した環境配慮型製品の普及と「SmaGO」の設置拡大を同時に加速させます。



※株式会社フォーステックのIoTゴミ箱「SmaGO」のラッピングシートにはLIMEX Sheet、ゴミ袋には「LimeAir Bag」が使用されています。

全国に広がる自治体との連携

自治体との連携

当社は全国各地の自治体と連携して、プラスチックの資源循環の促進やLIMEXなどの環境配慮型素材の活用などに取り組んでいます。2023年には経済産業省が製作する行政職員向け資料「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」の環境部門にTBMが掲載されました。

直近では、新たに宮城県多賀城市、愛知県豊田市、大阪府泉佐野市と連携・協業を開始しました。今後も自治体との連携をさらに進め、持続可能な社会の実現を目指していきます。

多賀城市との持続可能なまちづくりに関する包括連携協定

多賀城市とは持続可能なまちづくりに関する包括連携協定を締結しました。「ゼロカーボンシティ」の実現を目指した地球温暖化対策をはじめとする取り組みを強化するとともに、市内企業や起業家とのビジネスマッチングや新事業の創出等によって、経済・社会・環境が好循環する持続可能なまちづくりを推進していきます。

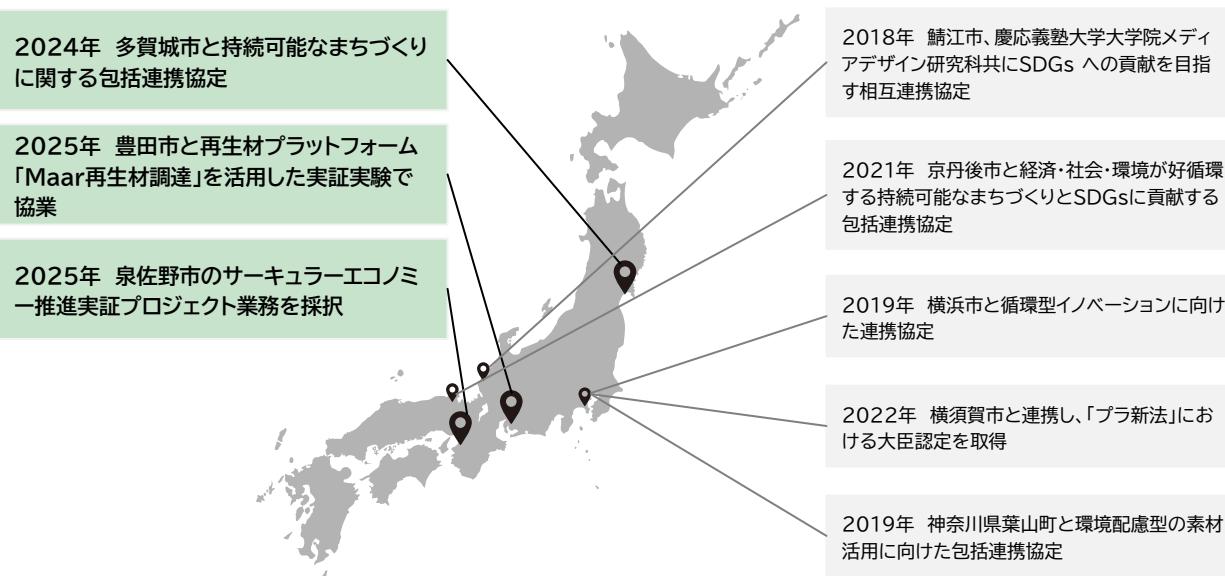
豊田市との「Maar再生材調達」を活用した実証実験

豊田市とは、当社が提供している再生材や再生原料の調達を支援するプラットフォーム「Maar再生材調達」を活用した実証実験を開始しました。当社が参画する「豊田市つながる社会実証推進協議会」の取り組みとして、豊田市内の企業に対して、安定した再生材の調達や販売を支援し、地域産業の発展に寄与する資源循環のインフラ構築を目的としています。

泉佐野市からのサーキュラーエコノミー推進実証

プロジェクト業務受託

泉佐野市では、これまで容器包装プラスチックとして排出されていたペットボトルキャップを市内の小学校や市役所窓口にて回収し、新たな製品の原料として活用することを目指します。泉佐野市が目指している廃棄物の減量化と再資源化に向けて、廃プラスチックの資源循環の高度化を図る地域資源循環モデルを構築していきます。



パートナーとの協働と外部への発信

ルールメイキングへの関与

230(+120)

資源循環協議会会員数
2024年末

17回

対外イベントへの登壇回数

括弧内は前年差

資源循環協議会の活動

一般社団法人資源循環協議会は、サーキュラーエコノミーや気候変動対策を推進するスタートアップや中小・大企業等のリーディングカンパニー、自治体、有識者、省庁、関連団体等パートナーと協働する団体で、2023年8月に設立され、当社が事務局を運営しています。2023年末に110だった会員数は2024年12月末時点では230に達しました。

2024年は、会員向けのオンラインセミナーやマテリアルリサイクル工場の見学、メールマガジンの配信などを実施し、会員同士の交流機会を設けるとともに、会員の新規事業創出やネットワークの拡大を目的とした官公庁や外部団体との連携を進めました。

行動変容を促す発信

当社では様々なイベントにおいて登壇し、当社の理念や目指す世界について継続的に発信をしています。2024年の主な登壇は右の通りです。

J-Startup Hour

(経済産業省主催、2024年2月22日)

インパクトフォーラム

(インパクトコンソーシアム主催、2024年5月16日)

Sushi Tech Tokyo 2024 Global Startup Program

(東京都主催、2024年5月15~16日)

VIVA TECHNOLOGY 2024

(PUBLICIS GROUPE / Groupe Les Echos Le Parisien主催、
2024年5月22~25日)

第6回カーボンリサイクル産学官国際会議 2024

(経済産業省、NEDO主催、2024年10月11日)

EcoBalance 2024

(日本ライフサイクルアセスメント協会主催、2024年11月4~6日)

マッチングピッチ 2024

(内閣府主催、2024年11月28日)



The background features four small gray circular nodes arranged in a diamond pattern. Four light gray arcs connect these nodes: one from top-left to top-right, another from top-right to bottom-right, a third from bottom-right to bottom-left, and a fourth from bottom-left back to top-left.

付録

Appendix

会社概要

社名	株式会社TBM
代表取締役CEO	山崎 敦義
設立年月日	2011年8月30日
資本金	1億円(資本準備金含み、120億3,546万円 / 2023年12月末時点)
社員数	312名(うち正社員 264名 / 2024年12月末時点)
事業内容	環境配慮型の素材開発及び製品の製造、販売、資源循環を促進する事業等

事業所	東京本社	〒100-0006	東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15F
	テクノロジーセンター	〒116-0001	東京都荒川区町屋1-38-16 Jプロ町屋ビル1F(ラボ) / 2F(受付)
	神奈川オフィス	〒131-0015	神奈川県横浜市中区尾上3-35 横浜第一有楽ビル3F
	名古屋オフィス	〒450-6411	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング11F
	大阪オフィス	〒532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー20F
	福岡オフィス	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル1・2階
	東北LIMEX工場	〒985-0874	宮城県多賀城市八幡字一本柳117-13
	横須賀サーキュラー工場	〒239-0832	神奈川県横須賀市神明58-9
国内グループ会社	Bioworks株式会社	〒619-0237	京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザラボ棟7F

海外子会社	TBM VN Co.,Ltd	4F, NO3-T7 Building, Ngoai Giao Doan Area, Xuan Tao Ward, Bac Tu Liem District, Ha Noi, Viet Nam
-------	----------------	---

SK TBMGEOSTONE Co.,Ltd	27, Godeung 1-gil, Iwol-myeon, Jincheon-gun, Chungcheongbuk-do, Korea
Times Bridge Management Global, Inc	8605 Santa Monica Blvd 80071, West Hollywood, CA, 90069-4109, United States

コーポレートロゴ

TBMという社名は「Times Bridge Management」の頭文字から来ています。

コーポレートロゴに込められた当社のありたい姿、そのストーリーをご紹介します。

TBMのコーポレートロゴは、

新企業理念体系「TBM Compass」のシンボルとして2020年に策定されました。

それぞれのアルファベットのデザインには意味が込められています。

T 非シンメトリーによる水平の動き・未来への時の流れ

B メビウス形による循環(サステナビリティ)・無限性

M V形の軌跡を描く達成・イノベーションによる発展



TBM(Times Bridge Management)のロゴデザインは、動きのある現代性と安定感のある伝統要素、日本的なモチーフとアルファベットの融合により、永続性と国際性を備えた未来への架け橋となるTBMのミッションを象徴する事が意図されています。

デザイン Clouds Architecture Office

曾野正之／オスタップ・ルダケヴィッチ

ニューヨークを拠点に建築・アート・サイエンスの知見を融合する創造性に特化したデザイン手法により文化施設・パブリックアートから宇宙建築に及ぶ設計に携わる。2005年ニューヨーク・スタテンアイランド9.11メモリアル国際コンペ優勝作品により米国建築家協会公共建築賞。2015年NASA火星居住国際設計コンペ優勝。2016年米国建築家協会インテリア栄誉賞等。2013年 Pratt 美術大学建築学部客員教授。



直近の外部評価とイニシアティブ

直近の外部評価

J-Startup Impact

社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と持続的な経済成長をともに目指すインパクトスタートアップのロールモデルと期待される30社のうちの1社として、経済産業省より選出されました。



東京金融賞 2023

東京都が主催する「東京金融賞2023」において、ESG投資の普及やSDGsの実践で優れた企業としてESG投資部門を受賞しました。



TiE Global Award

世界に与える影響力や将来への貢献可能性を基準に受賞者が選出されるアメリカ発祥のビジネスアワード「TiE Global Award」の「Sustainability Excellence Award」を当社及び代表取締役CEOの山崎が受賞しました。



外部イニシアティブ

当社は、グローバル規模の課題を解決し持続的な社会を実現するためにも、国内外の様々なイニシアティブに賛同・参画し、グローバル社会の一員として課題解決に積極的に役割を果たしていきます。

世界経済フォーラム(ダボス会議)

当社は世界経済フォーラムのユニコーン・コミュニティの一員として参画、他企業と活発な意見交換を通じて、地球規模の課題に対しての解決策を提言していきます。



一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)

サステナブルな社会の実現に向けて、グローバルでの事業展開を加速し、会員の企業や団体とのネットワークを構築しながら、活動に積極的に参加しています。



インパクトスタートアップ協会

当社はインパクトスタートアップ協会の設立時から正会員として加盟しています。他の会員企業と共に社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指します。



レポートに関する情報と改訂履歴

レポートの第三者保証について

当社では、本レポートに掲載されるGHG排出量排出量等について、外部機関等第三者による保証を受けていません。今後、第三者保証を受けることを検討していきます。

使用フォントについて

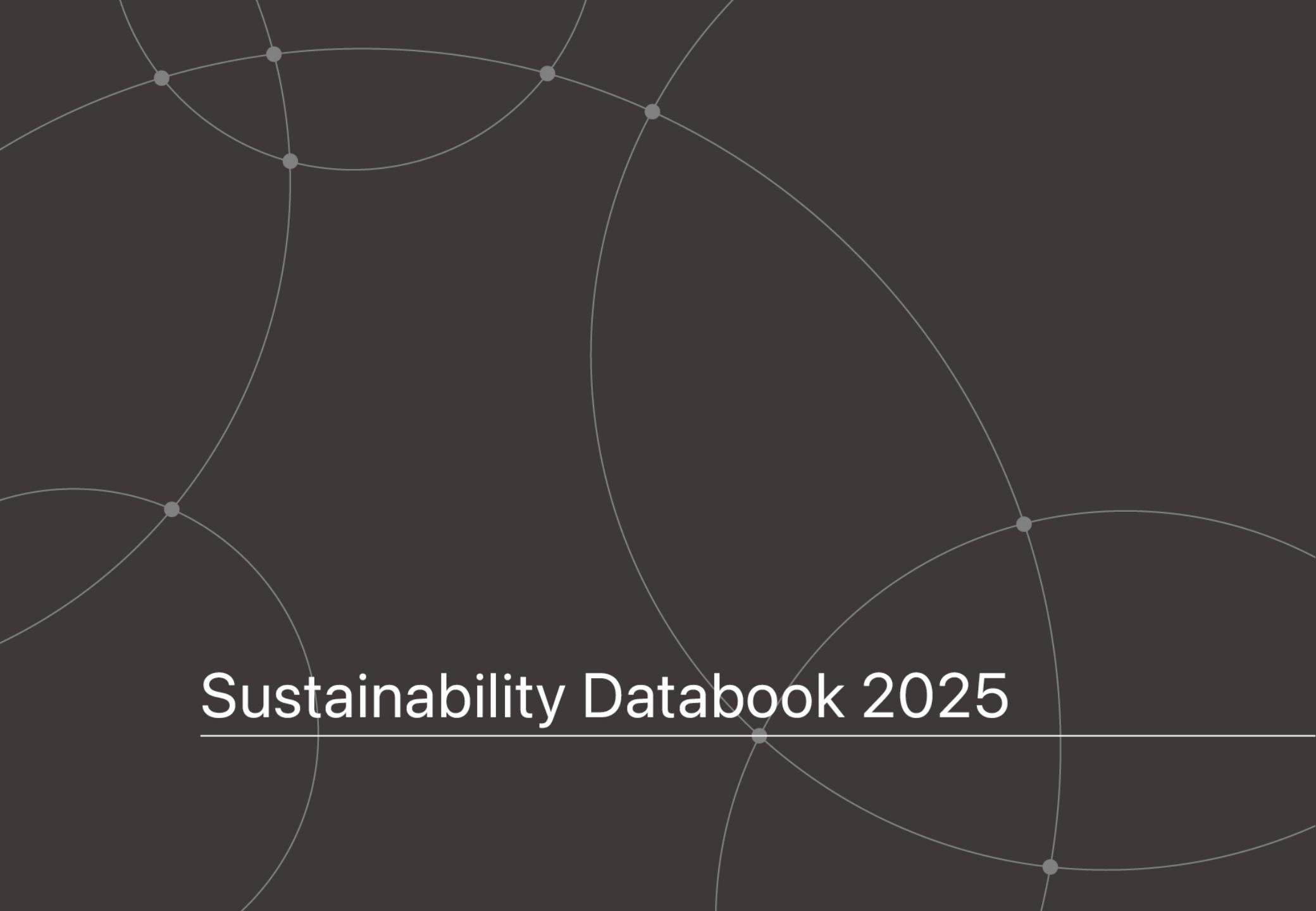
本レポートには、ユニバーサルデザインフォント、「BIZ UDPGothic」を使用しています。

ユニバーサルデザインフォントは、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが読みやすいように工夫して設計されたフォントです。

ユニバーサルデザインの理念に基づき、すべての読者にとって利用しやすい情報提供を目指していきます。

改訂履歴

Version	日付	改訂内容
1.0	2025年5月30日	Version 1.0 発行
1.1	2025年6月27日	P02 参考としたガイドラインにGRIスタンダードを追加 P07 社外取締役インタビュー見出し修正 P10 TBMのあゆみの分類を整理 各ページのレイアウトの修正
1.2	2025年7月10日	P39/P55 2024年CDPスコアを追加 P58 2024年強度率・度数率(製造業平均・事業規模100人以上及び一般・産業廃棄物処理業平均・事業規模100人以上)の追加
1.3	2025年8月13日	P58 2020～2023年の労働災害発生件数及び2020年の度数率・強度率の修正



A dark gray background featuring a network of light gray circles and dots. The circles overlap, creating a complex web of lines and intersections. Seven dots are positioned at the centers of these circles. A horizontal line passes through the middle of the image, intersecting the central dot.

Sustainability Databook 2025

GHG排出量

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
Scope 1		t-CO ₂ eq	475	512	463	447	242	
Scope 2		t-CO ₂ eq	742	1,326	232	110	109	
口座ーション基準		t-CO ₂ eq	1,018	1,988	2,547	4,125	4,316	
	合計	t-CO ₂ eq	1,217	1,838	695	557	350	
Scope 3	Category 1	購入した製品・サービス	t-CO ₂ eq	4,218	7,358	11,284	13,787	19,128
	Category 2	資本財	t-CO ₂ eq	14,696	27,318	1,143	1,479	1,570
	Category 3	燃料及びエネルギー活動	t-CO ₂ eq	284	454	514	817	737
	Category 4	輸送、配送(上流)	t-CO ₂ eq	312	194	272	646	2,925
	Category 5	事業から出る廃棄物	t-CO ₂ eq	250	247	145	2,863	2,754
	Category 6	出張	t-CO ₂ eq	25	40	63	188	236
	Category 7	雇用者の通勤	t-CO ₂ eq	53	77	62	106	111
	Category 8	リース資産(上流)	t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 9	輸送、配送(下流)	t-CO ₂ eq	57	43	113	244	1,208
	Category 10	販売した製品の加工	t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 11	販売した製品の使用	t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 12	販売した製品の廃棄	t-CO ₂ eq	478	1,245	3,444	9,607	89,758*
	Category 13	リース資産(下流)	t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 14	フランチャイズ	t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	Category 15	投資	t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-
	合計	t-CO ₂ eq	20,372	36,977	17,040	29,736	118,427	
合計		t-CO ₂ eq	21,589	38,814	17,735	30,293	118,777	
GHG排出削減貢献量*		t-CO ₂ eq	-	-	-	8,639	11,494	

*数値は別途記載がない限り、2024年度の実績または2024年12月末時点のものです。

*Scope 3 / Category 12において、2024年から新たに資源循環事業を算定範囲の対象としました。

GHG排出量 Scope 3の算定方法

算定方法		
Category 1 購入した製品・サービス	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{自社が購入・取得した製品またはサービスの物量・金額データ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 重質炭酸カルシウムについては、インベントリデータベースIDEA Ver3.2をもとに独自に計算、CCU炭酸カルシウムについてはサプライヤーからの報告値を反映	
Category 2 資本財	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{新たに取得した資本財の価格 (建設費用)}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)(環境省)	
Category 3 燃料及びエネルギー活動	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{自社が購入したエネルギーの物量データ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2	
Category 4 輸送、配送(上流)	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{輸送トンキロ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 輸送距離は、国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算	
Category 5 事業から出る廃棄物	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{廃棄物種類・処理方法別の廃棄物処理・リサイクル量}) \times (\text{廃棄物種類・処理方法別の排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 排出原単位は、廃棄物の種類別・処理方法別に設定	
Category 6 出張	GHG排出量 = (移動手段別) $\sum \{ (\text{交通費支給額}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※交通機関についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)(環境省)、宿泊についてはインベントリデータベースIDEA Ver3.2	
Category 7 雇用者の通勤	GHG排出量 = (移動手段別) $\sum \{ (\text{交通費支給額}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)(環境省)	
Category 8 リース資産(上流)	(関連性なし)当社では、上流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。	
Category 9 輸送、配送(下流)	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{輸送トンキロ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算	
Category 10 販売した製品の加工	(関連性なし)当社の製品の多くは中間材料であり、最終製品の顧客や用途に関する信頼できるデータを得ることは困難です。WBCSDの「化学業界のバリューチェーンにおける企業のGHG排出量算定および報告に関するガイダンス」において「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはスコープ3カテゴリー10排出量を報告する義務がない」と記載されている条項に従い、本カテゴリには関連性がないと判断しています。	
Category 11 販売した製品の使用	(関連性なし)当社が販売する製品は使用時にエネルギーを必要としないため使用中に排出されるGHG排出量はありません。よって本カテゴリは関連性がないと判断しています。	
Category 12 販売した製品の廃棄	GHG排出量 = $\sum \{ (\text{廃棄物種類・処理方法別の廃棄物処理・リサイクル量}) \times (\text{廃棄物種類・処理方法別の排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 出荷量の50%が一般廃棄物、残りの50%が産業廃棄物として焼却されたと仮定して計算	
Category 13 リース資産(下流)	(関連性なし)当社では下流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。	
Category 14 フランチャイズ	(関連性なし)当社にはフランチャイズ事業はないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。	
Category 15 投資	(関連性なし)当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。	

エネルギー/水使用量/認証/評価

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
エネルギー使用量	購入電力	MWh	2,287	4,544	5,776	9,358	9,743
	熱	MWh換算	0	101	166	155	0
	ガソリン・軽油・灯油	MWh換算	107	148	145	163	73
	都市ガス・LPG	MWh換算	2,134	2,362	2,176	2,151	1,336
	合計	MWh換算	4,529	7,155	8,263	11,827	11,144
再生可能エネルギー電力比率		%	33	37	93	98	98
水資源	総取水量	上水道および工業用水	m³	5,340	9,675	11,381	12,912
		地下水	m³	0	0	148	19,865
		合計	m³	5,340	9,675	11,529	32,777
	総排水量	下水道への排水	m³	2,684	7,077	8,654	29,504
		産業廃棄物として処理	m³	68	248	248	215
		河川への排水	m³	2,511	1,776	1,905	2,789
		合計	m³	5,263	9,102	10,806	32,508
総消費量		m³	77	573	723	269	7,432
ISO14001認証取得済み事業所数		事業所数	0	0	0	0	4
CDP回答スコア	気候変動	-	B	B	B	B	B
	水セキュリティ	-	B	B	B	B	B
LIMEXとプラスチック	循環量	t	-	-	17,968	36,692	40,229
	循環回数	回	-	-	3	5	5

プラスチック循環量/産業廃棄物

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
原材料	仕入量	プラスチック類	t	-	643	1,067	1,035
		化学物質	t	-	54	62	53
産業廃棄物	発生量	廃プラスチック類	t	-	515	201	4,747
		廃油	t	-	3	3	28
		汚泥	t	-	177	200	370
		廃金属	t	-	0	8	2
		木くず	t	-	0	33	0
		廃酸	t	-	76	56	43
		鉄くず	t	-	0	0	0
	合計		t	-	771	501	5,190
再資源化量	廃プラスチック類	t	-	514	201	4,747	7,078
	廃油	t	-	3	3	28	9
	汚泥	t	-	174	195	369	574
	廃金属	t	-	0	8	2	0
	木くず	t	-	0	33	0	4
	廃酸	t	-	76	56	43	4
	鉄くず	t	-	0	0	0	0
	合計		t	-	769	496	5,189
合計	焼却	t	0	2	5	1	0
	再資源化	t	372	769	496	5,189	7,668
	不明	t	0	1	0	0	0
	合計		t	372	771	501	5,190
	再資源化率	%		100.0	99.7	99.0	99.9
							100.0

※原材料には横須賀サーキュラー工場で引き受けているプラスチック製容器包装等は含まれていません。

※産業廃棄物には横須賀サーキュラー工場で発生する残渣が含まれています。

従業員情報/エンゲージメント/多様性

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員	従業員数	正社員	人	177	214	254	273
		正社員以外	人	15	25	30	45
		女性	人	42	61	76	85
		男性	人	150	178	208	233
		20代	人	47	55	50	65
		30代	人	90	109	124	128
		40代	人	32	49	72	79
		50代	人	21	24	32	35
		60代以上	人	2	2	6	11
		合計	人	192	239	284	312
平均年齢	女性	才		33.4	34.3	35.6	35.9
	男性	才		37.1	37.5	39.0	39.3
	合計	才		36.3	36.7	38.1	39.0
やりがい	エンゲージメントスコア(5点満点/上期・下期の平均)	点	-	-	-	3.9	3.7
多様性	女性比率	女性従業員比率	%	21.9	25.5	26.8	26.7
		女性管理職比率	%	-	-	4.8	10.3
		女性取締役比率	%			20.0	25.0
男女賃金差異	全体	%	-	-	-	71.9	69.0
		正規	%	-	-	-	84.3
		非正規	%	-	-	-	51.9
障がい者雇用比率	(法定雇用率)	%	1.4	0.6	0.7	1.8	2.4
		%	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.5)

働き方/労働安全衛生/知的財産

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
働き方	月平均残業時間	時間	-	-	14.7	14.9	15.0
	年次有休休暇	年次有給休暇取得率	%	-	55	63	63
		平均取得日数	日	-	7.2	8.0	8.1
	育児休業	女性の育児休業割合	%	-	-	100.0	100.0
		女性の育児休業平均日数	日	-	-	212	127
		男性の育児休業割合	%	-	-	-	40.0
		男性の育児休業平均日数	日	-	-	-	13
							45
労働安全衛生	労働災害発生件数	件	1	2	3	16	8
	うち死亡	件	0	0	0	0	0
	うち休業災害	件	1	0	0	0	3
	度数率	-	3.48	0.00	0.00	0.00	5.10
	(製造業平均・事業規模100人以上)*1	-	(1.21)	(1.31)	(1.25)	(1.29)	(1.30)
	(一般・産業廃棄物処理業平均・事業規模100人以上)*2	-	(6.95)	(7.36)	(6.52)	(6.42)	(6.65)
	強度率	-	1.00	0.00	0.00	0.00	0.15
	(製造業平均・事業規模100人以上)*1	-	(0.07)	(0.06)	(0.08)	(0.08)	(0.06)
	(一般・産業廃棄物処理業平均・事業規模100人以上)*2	-	(0.48)	(0.17)	(0.51)	(0.18)	(0.16)
	定期健康診断受診率	%	-	-	-	94	93
	ストレスチェック受検率	%	-	-	-	86	83
知的財産	保有特許(国内・海外)件数	件	121	140	181	229	253
	特許保有国数	カ国	41	44	46	52	52

*1 度数率/強度率平均値 厚生労働省 労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の状況 より

*2 公益社団法人全国産業資源循環連合会 産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況(令和6年6月) より

役員の多様性

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
取締役会	社内	女性	人	0	0	0	0
		男性	人	5	6	5	4
		合計	人	5	6	5	3
	社外	女性	人	0	0	2	2
		男性	人	2	4	3	3
		合計	人	2	4	5	5
	合計	人	7	10	10	10	8
監査役会	社内	社外比率	%	28.6	40.0	60.0	62.5
		女性比率	%	0.0	0.0	20.0	25.0
		女性	人	0	0	0	0
	社外	男性	人	0	0	0	0
		合計	人	0	0	0	0
		女性	人	0	0	0	0
	合計	男性	人	3	3	3	3
		合計	人	3	3	3	3
		合計	人	3	3	3	3
執行役員	社外比率	社外比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		女性比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0
		女性	人	0	0	0	0
	女性	男性	人	3	4	4	9
		合計	人	3	4	4	9
		女性比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0

T B M